

令和元年度

長野県歳入歳出決算審査意見書

長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

長野県監査委員

2 監査第 26 号

令和 2 年(2020 年) 9 月 17 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員 田 口 敏 子
同 西 沢 利 雄
同 青 木 孝 子
同 丸 山 栄 一

令和元年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度長野県歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について	2
2 決算の状況について	2
(1) 決算規模と収支状況	2
(2) 県債の状況	2
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析	3
第3 審査の意見	4
1 財政健全化への取組	4
2 収入未済の解消等	4
3 県有財産の適正管理	6
4 県債の発行及び残高の管理	6
5 債務負担行為等の適正な設定及び管理	7
6 職員の法令遵守体制の徹底	7
(別記) 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの	9
第4 決算の概要	11
1 決算の総括	11
(1) 歳入歳出決算の状況	11
(2) 決算収支の状況	16
(3) 県債の状況	18
(4) 基金の状況	20
(5) 財政分析の結果	21
2 一般会計	22
(1) 歳入決算の状況	22
1 款 県 税	25
2 款 地方消費税清算金	29
3 款 地方譲与税	29
4 款 地方特例交付金	30
5 款 地方交付税	30
6 款 交通安全対策特別交付金	31
7 款 分担金及び負担金	31
8 款 使用料及び手数料	32
9 款 国庫支出金	33
10 款 財産収入	35
11 款 寄付金	35
12 款 繰入金	36
13 款 繰越金	37

14款	諸	収	入	37			
15款	県	債		38			
(2)	歳出決算の状況			40			
1	議	会	費	42			
2	総	務	費	43			
3	民	生	費	44			
4	衛	生	費	45			
5	労	働	費	46			
6	環	境	費	46			
7	農	林	水	産	業	費	47
8	商	工	費	49			
9	土	木	費	49			
10	警	察	費	51			
11	教	育	費	51			
12	災	害	復	旧	費	53	
13	公	債	費	53			
14	諸	支	出	金	54		
15	予	備	費	54			
3	特	別	会	計	55		
(1)	歳入決算の状況			55			
(2)	歳出決算の状況			57			
(3)	各会計別歳入歳出決算の状況			58			
ア	公債費特別会計（総務部）			58			
イ	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）			60			
ウ	心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）			63			
エ	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計 （健康福祉部）			65			
オ	国民健康保険特別会計（健康福祉部）			67			
カ	小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）			69			
キ	農業改良資金特別会計（農政部）			73			
ク	漁業改善資金特別会計（農政部）			76			
ケ	県営林経営費特別会計（林務部）			78			
コ	林業改善資金特別会計（林務部）			81			
サ	高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）			84			
4	財	産		86			
(1)	公	有	財	産	86		
(2)	物	品		92			
(3)	債	権		93			
(4)	基	金		95			
5	県	債		97			
6	債	務	負	担	行	為	98

令和元年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	101
第2 運用状況	101
第3 審査の結果と意見	101

〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。

令和元年度 長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度長野県一般会計
- (2) 令和元年度長野県特別会計
 - ア 長野県公債費特別会計
 - イ 長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ウ 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計
 - オ 長野県国民健康保険特別会計
 - カ 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - キ 長野県農業改良資金特別会計
 - ク 長野県漁業改善資金特別会計
 - ケ 長野県県営林経営費特別会計
 - コ 長野県林業改善資金特別会計
 - サ 長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計
- (3) 財 産

2 審査の手続

この審査は、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正に行われているか。
- 3 財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 決算に関する事務は、法令に適合し、適正に行われているか。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算の執行、決算に関する事務等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

また、予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が8,848億7,771万余円、歳出総額が8,689億540万余円です。

歳入歳出差引額159億7,230万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、54億1,963万余円の黒字となり、これは前年度に比べると10億8,109万余円(16.6%)減少しています。

歳入を前年度と比べると、県債、国庫支出金、繰入金等が増加した一方で、地方消費税清算金、諸収入、地方譲与税、県税等が減少となり、全体では508億2,102万余円(6.1%)増加しています。歳出については、土木費、災害復旧費等が増加していますが、諸支出金、商工費、公債費等が減少となり、全体では472億9,684万余円(5.8%)増加しています。

次に、特別会計は、歳入総額が4,961億6,037万余円、歳出総額が4,875億2,600万余円で、前年度に比べ歳入が316億8,669万余円(6.8%)、歳出が307億3,290万余円(6.7%)増加しています。また、歳入歳出差引額86億3,437万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は86億2,705万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は11億7,066万余円(15.7%)増加しています。

なお、流域下水道事業費特別会計は平成30年度をもって廃止され、流域下水道事業会計(公営企業会計)に移行しています。

【11～17頁参照】

(2) 県債の状況

一般会計の令和元年度発行額は、1,301億7,473万余円(令和元年度末現在高:1兆7,808億6,007万余円)で、前年度発行額(1,049億6,300万円)に比べ252億1,173万余円増加しています。このうち、臨時財政対策債^{※1}の発行額は354億4,700万円で、前年度(426億9,600万円)より72億4,900万円減少しています。

※1 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置(基準財政需要額(21頁 ※9参照)に算入)されます。

また、特別会計の令和元年度発行額は、8億2,650万円（令和元年度末現在高：244億314万余円）で、前年度（24億3,310万円）に比べ16億660万円減少しています。

【18頁参照】

(3) 基金の状況

将来の県債の償還を計画的に行うための減債基金及び予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金の令和元年度末現在高（出納整理期間後）の合計は2,723億8,930万余円で、前年度（2,756億8,350万余円）に比べ32億9,420万余円減少しています。

基金全体では、令和元年度（出納整理期間後）の総額は3,147億2,540万余円と、前年度（3,179億2,212万余円）と比べ、31億9,672万余円減少しています。

【20頁参照】

(4) 財政分析

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、県債償還の負担比率などを示す実質公債費比率^{※2}は、令和元年度は10.0%となり、起債に国の許可が必要となる18%を下回っています。平成30年度の10.6%（全国平均：10.9%、全国順位18位）から0.6ポイント下がり14年続けて改善されています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※3}は、令和元年度は94.8%となり、平成30年度の93.2%（全国平均：93.0%、全国順位13位）から1.6ポイント増加しています。

財政の自立度を示す財政力指数^{※4}は、令和元年度は0.52486となり、平成30年度の0.51832（全国平均：0.51754、全国順位21位）から0.00654改善されています。

【21頁参照】

※2 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する拠出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に国の許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

※3 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする一般財源（13頁 ※7参照）がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

※4 財政力指数

基準財政収入額（21頁 ※8参照）を基準財政需要額（21頁 ※9参照）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。

第3 審査の意見

本県の財政状況は、実質公債費比率においては、これまで県債発行の抑制に努めてきたため減少していますが、令和元年東日本台風災害への対応等のため、依然として厳しい状況に置かれています。平成30年3月に策定した「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）」（以下「5か年計画」という。）の6つの「政策推進の基本方針」に沿った施策展開や、基本方針の目指す姿を実現するための8つの「重点目標」を達成するためには、財源の重点配分に留意しつつ、これまで以上に成果にこだわりをもった事業実施が求められます。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

1 財政健全化への取組

令和2年度は、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加や、令和元年東日本台風災害への対応のための投資的経費の大幅な増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県税収入への影響が懸念されることから、例年になく厳しい財政運営が見込まれています。

このような中、5か年計画の着実な推進に向けて、部局連携の下、成果を重視した取組を実行していくためには、歳入の確保や事務事業の効率化等による歳出の削減を進め、持続可能な財政構造の確立と財政の健全化を積極的に推進する必要があります。

「長野県行政経営方針」（平成29年4月策定）の中では「持続可能な財政運営」として、「歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、県民の理解を得ながら、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努める」としています。令和元年度末の県債残高は、一般会計と特別会計を合わせた総額で1兆8,052億6,322万余円となり、前年度と比べ166億568万余円増加しています。臨時財政対策債を除いた残高で比較すると、96億5,754万余円の増加となっています。また、令和元年度末の財政調整のための基金残高は559億円となり、平成21年度以降の増加から減少に転じています。

令和元年4月に設置した「行政・財政改革実行本部」を中心とした持続可能な行政経営体制と財政構造を構築するための改革を推進するとともに、県予算が県民の皆様からの税により賄われ、長野県の発展と県民のしあわせ実現を目的としていること、県財政が厳しい状況に置かれていることを共通認識として、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政健全化への取組をさらに推進してください。

【18～20頁、97頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課）

2 収入未済の解消等

令和元年度末の収入未済額は、前年度に比べ、2億3,217万余円減少し、総額46億7,408万余円（前年度比95.3%）となっています。その内訳は、一般会計が35億181万余円（同94.4%）、特別会計が11億7,227万余円（同98.1%）です。

収入未済の縮減は、県民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の収入未済額を県税とそれ以外とで見ると、県税の収入未済額は21億5,811万余円で、前年度(22億5,119万余円)より9,308万余円減少し(同95.9%)、平成23年度以降連続していた10%以上の削減にはなりませんでしたが、これまでの地道な努力の結果として評価することができます。自主財源の根幹をなす県税の未収金縮減は重要な課題ですので、長野県地方税滞納整理機構や市町村とも連携し、引き続き徴収対策を推進してください。

また、税外未収金は13億4,370万余円で、前年度(14億5,966万余円)より1億1,595万余円減少しています(同92.1%)。なお、これに特別会計の未収金(11億7,227万余円)を加えると、税外未収金の総額は25億1,597万余円となり、前年度に比べ1億3,909万余円減少しています(同94.8%)。

税外未収金については、平成25年3月に策定した「税外未収金縮減に向けた取組方針」に基づき、それぞれの機関で取組が行われていますが、平成29年度以降の増加から減少に転じています。未収金が減少していない機関及び新たな未収金が発生した機関にあっては、その取組のあり方の検証も含めて、対応策を講じてください。また、未収金が減少していても、多額の未収金を抱えている機関については、引き続き、その縮減に的確に取り組んでください。なお、民間の債権回収会社等への未収金回収業務の委託の取組は、一定の効果があると認められることから、今後もその導入について検討してください。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記(9頁)のとおりです。

不納欠損額は、前年度と比べ、1億2,627万余円増加し、総額3億8,595万余円(同148.6%)となっています。その内訳は、一般会計が3億8,583万余円(同152.5%)、特別会計が11万余円(同1.8%)となっています。債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行い、債権回収の可能性を個別に分類するなどして、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

また、大北森林組合(以下「組合」という。)の補助金不適正受給問題で、県が組合に対し請求した返還金については、組合の返還計画に基づき令和元年度は84万円が返還されています。引き続き、返還計画が確実に履行されるよう、長野県森林組合連合会と連携しながら組合の経営改善に向けた指導、助言等を行うとともに債権の計画的かつ早期の回収に努めてください。

組合以外の補助事業者からの返還金に係る収入未済については、引き続き、確実な返済計画の提出を求めるなど、計画的な債権回収の履行に努めてください。

関係者に対する損害賠償請求について、組合元専務等に対する1億4,691万余円、組合に対する6,748万余円が収入未済となっています。組合元専務に対しては、平成30年12月26日に支払いを求め長野地方裁判所へ提訴しています。また、組合は令和2年1月29日に長野地方裁判所に民事調停の申立をしたところです。

引き続き、債権回収について対策を講じ、確実な回収に努めるとともに、補助金不適正受給問題については、今後も再発防止に取り組み、県民からの信頼回復に一層努めてください。

【10頁、93頁参照】

(主な所管部局：林務部、収入未済のある部局)

3 県有財産の適正管理

県は、経営的視点に基づく総合的な利活用を推進する必要があることから、「長野県ファシリティマネジメント^{※5}基本計画」（平成29年3月策定）に基づき、県有財産の総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化などによる維持管理の適正化の4つを柱として取り組んでいます。

「総量縮小」では、未利用県有地の縮減に積極的に取り組み、令和元年度は22件、6億9,748万余円の処分を行いました。

「長寿命化」では、学校、庁舎等の耐震化について「第二期県有施設耐震化整備プログラム」（平成28年3月策定）に基づき、令和元年度は20棟の耐震化を行いました（進捗率81.4%）。橋梁については、「長野県橋梁長寿命化修繕計画（第2期）」（平成25年6月策定）に基づき、概ね5年以内に修繕することとしている264橋について順次修繕を進めており、令和元年度末において222橋が完了しています（進捗率84.1%）。また、平成26年度の定期点検に関する省令・告示等に基づく近接目視による点検が全ての橋梁で完了したことから、令和元年度に同計画の見直しを行いました。

河川管理施設については、「長野県河川管理施設長寿命化計画」（平成26年9月策定）に基づき、概ね5年以内に修繕することとしている59施設について順次修繕を進め、令和元年度末において全ての施設が完了しています（進捗率100.0%）。

今後の使用料見直しの際には、受益と負担の観点から、地方公会計制度において整備した固定資産台帳や財務諸表をもとにした施設毎のフルコスト情報を把握し活用を図っていくこととしています。

県有財産について、県民共有の財産であることを踏まえて常に適正な管理に努めるとともに、引き続き、ファシリティマネジメントを積極的に推進してください。

【86～88頁参照】

（主な所管部局：総務部 財政課、財産活用課、建設部）

4 県債の発行及び残高の管理

一般会計の県債の令和元年度末現在高は、1兆7,808億6,007万余円と前年度（1兆7,615億5,255万余円）に比べ193億752万余円増加しています。これは、普通債が82億5,722万余円の増加、災害復旧債が137億1,246万余円増加したことなどによるものです。

また、特別会計の県債の令和元年度末現在高は、244億314万余円と前年度に比べ256億1,921万余円減少しています。

なお、実質的な県債残高を把握するため、満期一括償還の県債について、長野県減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の県債の令和元年度末現在高は、総額では1兆5,660億円となり、平成30年度の1兆5,470億円と比較すると190億円の増加となり、臨時財政対策債を除いた令和元年度末残高は9,411億円で、平成30年度の9,287億円と比較すると124億円増加しています。

※5 ファシリティマネジメント

土地、建物、工作物などの財産を経営資源として捉え、総合的かつ長期的な観点によりコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適正に保有・処分・維持・利活用を行う手法です。

県債残高は、令和元年東日本台風災害への対応等により増加するものと見込まれますので、引き続き、将来の財政負担を考慮して自主財源の確保や事業見直しによる歳出の削減に取り組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。

【18、19 頁、97 頁参照】
(主な所管部局：総務部 財政課)

5 債務負担行為^{※6}等の適正な設定及び管理

債務負担行為が設定されているもののうち、物件の購入、工事の請負、利子補給等の後年度支出予定額は、一般会計で 615 億 3,029 万余円と前年度（503 億 8,470 万余円）に比べ 111 億 4,558 万余円増加しています（前年度比 122.1%）。また、これ以外に債務保証や損失補償等のようあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。令和元年度末現在の債務保証の債務残高は 1 億 1,678 万余円で、前年度（3 億 3,058 万余円）に比べ 2 億 1,380 万余円減少し（同 35.3%）、損失補償等の債務残高は 120 億 6,380 万余円で、前年度（119 億 9,047 万余円）に比べ 7,333 万余円増加しています（同 100.6%）。

債務負担行為については、頻発する自然災害への対応等、諸情勢の変化を考慮しつつ、引き続き、必要性、妥当性や設定内容が適切かどうかなどを十分精査してください。

また、設定期間が長期にわたるものや県の財政援助団体等に対する債務保証及び損失補償については、累積債務が残る可能性を示している団体もあるので、将来にわたり多額の県民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

【93 頁、98～100 頁参照】
(主な所管部局：総務部 財政課、損失補償のある部局)

6 職員の法令遵守体制の徹底

県は、「長野県行政経営方針」の中で、県民の信頼と期待に応えることができる組織づくりに向け、県民起点の意識改革、風通しのよい対話にあふれた組織づくり、しごと改革（しごとの質と生産性の向上）によりコンプライアンスを推進するとしています。「コンプライアンス推進月間」を設定し、令和元年度は、過去の不適切事案を共有して所属における問題点を点検・議論したほか、所属長に加え本庁係長を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催し、業務に関するリスクマネジメントの強化を図っています。

※6 債務負担行為

県が、将来にわたって債務を負担するには、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、債務負担行為として予算で定める必要があります。

例えば、複数年度にわたって契約をする場合などにおいて債務負担行為が利用されています。工事の請負など将来の年度別の負担額が具体的に定まっているもの、債務保証など必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

また、令和2年1月に「内部統制基本方針」を策定し、内部統制評価報告書の作成及び監査委員による審査を含めた内部統制制度の本格運用に向けた実施体制を整備しました。

内部統制制度の本格運用となったこの機会を捉え、全職員の法令遵守に対する意識をさらに高めて、適正な業務執行を行うことにより、県民に信頼される県行政となるよう一層努めてください。

(主な所管部局：総務部 コンプライアンス・行政経営課)

(別記)

収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

令和元年度の収入未済額が1億円を超え、継続的に収入未済の発生が見込まれるものは、次のとおりです。

ア 県営住宅使用料等

県営住宅使用料については、佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野の各地域において、管理代行制度を導入し、徴収業務を長野県住宅供給公社に委託しています。

未収金の縮減については、滞納者への明渡請求、支払督促及び給与差押等の法的措置を実施しています。また、退去者の滞納家賃等について、県外へ転出するなど徴収が困難なものは、従来、債権回収会社及び個人弁護士へ委託していましたが、平成30年度からは両方の機能を持ち効率的な債権回収に取り組める弁護士法人へ委託するなどして一定の効果が認められたものの、収入未済額は前年度より増加しています。

(所管部局：建設部)

イ 高等学校等奨励金貸付金・高等学校等奨学資金貸付金

高等学校等奨励金貸付金及び高等学校等奨学資金貸付金については、文書や電話などによる納入催告を継続して実施するほか、滞納繰越分の一部の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組により回収金額が増加したことにより、収入未済額が前年度比99.1%と一定の効果が認められたものの、新たに発生する返還対象額が年々増加しています。

(所管部局：教育委員会)

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金については、収入未済額発生の防止策として、新規貸付時は原則口座振替による償還、連帯保証人への償還開始通知の送付等を実施しており、未収金の縮減に向けては、全国のゆうちょ銀行での口座振替対応、回収が困難な長期化債権の回収業務を債権回収会社へ委託するなどの取組の結果、収入未済額が前年度比93.8%と一定の効果が認められました。

(所管部局：県民文化部)

エ 小規模企業者等設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金については、中小企業高度化資金貸付金の全額及び中小企業設備近代化資金貸付金の一部の回収業務を債権回収会社へ委託した結果、収入未済額が前年度比99.5%と一定の効果が認められました。

(所管部局：産業労働部)

これらを所管する機関にあつては、収入未済を防止するために、早い段階で債務者と連絡を取るなど必要な措置を講ずるとともに、収入未済となったものについては、引き続き、個々の滞納者の状況を把握し、債権の状況を個別に整理した上で、債権回収会社への委託を適切に組み合わせながら、効率的な滞納整理に努めてください。

〔収入未済額及び不納欠損額の内訳〕

会計	所管部局	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増 減 (C)-(D)
			円	円	円	%	円	円	円
一 般 会 計	総 務 部	県税	2,158,110,757	2,251,194,280	△ 93,083,523	95.9	179,749,062	226,105,553	△ 46,356,491
		県税に係る加算金（現年分・滞 繰分）	49,348,503	55,838,862	△ 6,490,359	88.4	933,643	3,027,508	△ 2,093,865
	県民文化部	社会福祉施設入所者負担金 （児童福祉施設入所負担金）	70,843,390	71,996,769	△ 1,153,379	98.4	13,783,917	14,350,595	△ 566,678
		児童扶養手当過払返納金	16,706,050	19,027,730	△ 2,321,680	87.8	2,361,360	0	2,361,360
	健康福祉部	看護職員修学資金	4,849,800	8,788,000	△ 3,938,200	55.2	0	0	0
		生活保護費返還金	53,564,021	49,361,042	4,202,979	108.5	451,119	2,006,412	△ 1,555,293
		障がい者施設支援費	2,737,843	2,618,386	119,457	104.6	101,900	463,100	△ 361,200
		その他	11,120,366	8,390,543	2,729,823	132.5	29,067	458,834	△ 429,767
	環 境 部	不法投棄された産業廃棄物の代 執行経費	357,529,768	274,820,688	82,709,080	130.1	0	0	0
		事務管理に基づく費用弁償金	0	8,175,600	△ 8,175,600	皆減	0	0	0
	産 業 労 働 部	県有財産貸付特約付売買契約解 除に伴う違約金	0	55,812,200	△ 55,812,200	皆減	55,812,200	0	55,812,200
		不法占有に係る賃料相当額	0	71,052,201	△ 71,052,201	皆減	71,052,201	0	71,052,201
		建物収去土地明渡等請求事件に 係る執行費用等	0	59,009,853	△ 59,009,853	皆減	59,009,853	0	59,009,853
		その他	4,396	4,396	0	100.0	0	0	0
	農 政 部	県営工事に係る入札保証金相当 額	0	1,751,006	△ 1,751,006	皆減	2,069,853	0	2,069,853
	林 務 部	森林造成事業補助金返還	14,641,100	14,731,100	△ 90,000	99.4	0	0	0
		造林事業に係る補助金に関する 損害賠償金	214,403,223	214,413,223	△ 10,000	100.0	0	0	0
	建 設 部	河川占用料	18,367,929	18,642,292	△ 274,363	98.5	26,829	0	26,829
		県営住宅使用料等	256,048,327	251,491,832	4,556,495	101.8	167,200	4,874,850	△ 4,707,650
		事故等に係る原因者費用負担金	3,086,925	3,746,925	△ 660,000	82.4	0	0	0
		契約解除に伴う補償金返還	99,521,879	99,521,879	0	100.0	0	0	0
		その他	600,233	597,794	2,439	100.4	0	100	△ 100
	教育委員会	高等学校等奨励金貸付金	166,163,305	166,078,208	85,097	100.1	0	1,417,790	△ 1,417,790
その他		3,514,940	3,793,560	△ 278,620	92.7	286,452	338,788	△ 52,336	
県 警 本 部	交通信号機事故に係る弁済金	653,200	0	653,200	皆増	0	0	0	
小 計			3,501,815,955	3,710,858,369	△ 209,042,414	94.4	385,834,656	253,043,530	132,791,126
特 別 会 計	県民文化部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	226,344,590	241,400,832	△ 15,056,242	93.8	117,710	0	117,710
	健康福祉部	心身障害者扶養共済事業費	8,170,130	8,161,330	8,800	100.1	0	218,000	△ 218,000
	産業労働部	小規模企業者等設備導入資金	696,632,692	700,138,692	△ 3,506,000	99.5	0	6,416,000	△ 6,416,000
	農 政 部	農業改良資金	23,257,000	23,530,000	△ 273,000	98.8	0	0	0
		漁業改善資金	3,410,000	3,940,000	△ 530,000	86.5	0	0	0
	林 務 部	林業改善資金	17,100,508	17,519,508	△ 419,000	97.6	0	0	0
		県営林経営費	200	200	0	100.0	0	0	0
	教育委員会	高等学校等奨励資金貸付金	197,355,681	200,711,406	△ 3,355,725	98.3	0	0	0
小 計			1,172,270,801	1,195,401,968	△ 23,131,167	98.1	117,710	6,634,000	△ 6,516,290
合 計			4,674,086,756	4,906,260,337	△ 232,173,581	95.3	385,952,366	259,677,530	126,274,836

第4 決算の概要

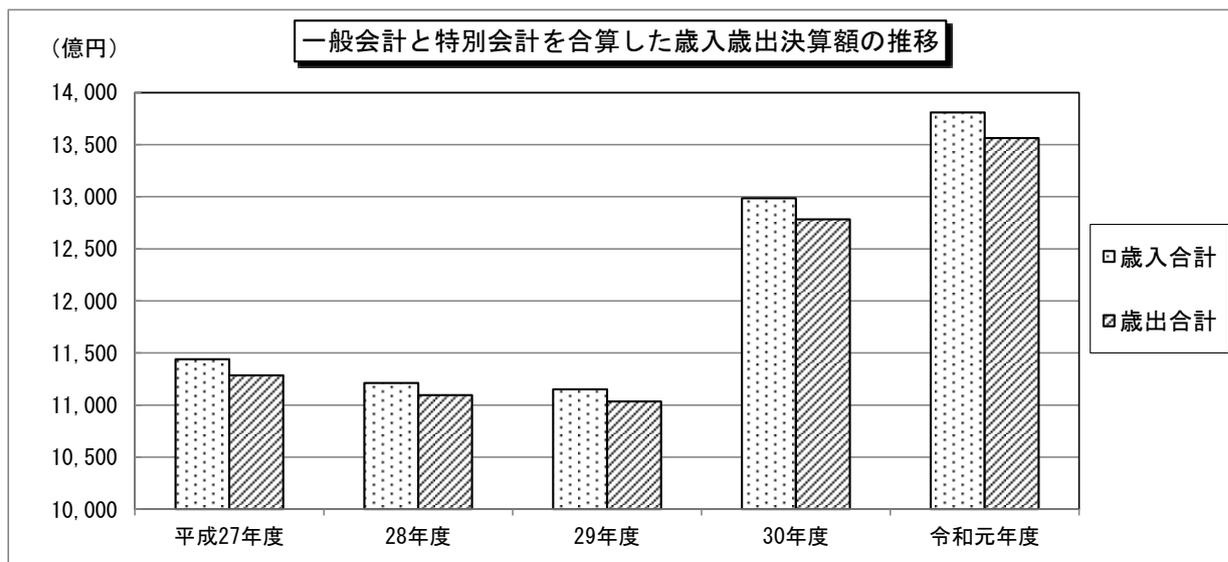
1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

ア 一般会計と特別会計の合算額

〔表1 一般会計及び特別会計の合算額〕

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額 (A) - (B)	予算現額との比較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出	
一般会計	令和元年度	円 1,007,114,670,341	円 884,877,713,302	円 868,905,404,449	円 15,972,308,853	% 87.9	% 86.3
	平成30年度	894,790,276,666	834,056,687,846	821,608,563,388	12,448,124,458	93.2	91.8
	比 較 (%)	112,324,393,675 (112.6)	50,821,025,456 (106.1)	47,296,841,061 (105.8)	3,524,184,395 (128.3)	△ 5.3	△ 5.5
特別会計	令和元年度	490,509,309,569	496,160,379,261	487,526,007,082	8,634,372,179	101.2	99.4
	平成30年度	463,969,817,913	464,473,684,065	456,793,097,862	7,680,586,203	100.1	98.5
	比 較 (%)	26,539,491,656 (105.7)	31,686,695,196 (106.8)	30,732,909,220 (106.7)	953,785,976 (112.4)	1.1	0.9
合 計	令和元年度	1,497,623,979,910	1,381,038,092,563	1,356,431,411,531	24,606,681,032	92.2	90.6
	平成30年度	1,358,760,094,579	1,298,530,371,911	1,278,401,661,250	20,128,710,661	95.6	94.1
	比 較 (%)	138,863,885,331 (110.2)	82,507,720,652 (106.4)	78,029,750,281 (106.1)	4,477,970,371 (122.2)	△ 3.4	△ 3.5



イ 一般会計の歳入決算額

〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕

区 分	令和元年度		平成30年度		差引額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	円 234,377,745,095	% 26.5	円 235,221,682,068	% 28.2	円 △ 843,936,973	% 99.6
地方消費税清算金	78,472,119,191	8.9	82,835,518,178	9.9	△ 4,363,398,987	94.7
地方譲与税	37,646,422,352	4.3	38,526,894,000	4.6	△ 880,471,648	97.7
地方特例交付金	1,974,119,000	0.2	886,914,000	0.1	1,087,205,000	222.6
地方交付税	202,531,609,000	22.9	200,044,557,000	24.0	2,487,052,000	101.2
交通安全対策 特別交付金	618,220,000	0.1	641,607,000	0.1	△ 23,387,000	96.4
分担金及び負担金	2,813,038,354	0.3	2,421,417,910	0.3	391,620,444	116.2
使用料及び手数料	16,649,636,345	1.9	17,133,281,152	2.1	△ 483,644,807	97.2
国庫支出金	118,347,361,857	13.4	99,875,608,458	12.0	18,471,753,399	118.5
財産収入	2,314,757,063	0.3	1,997,536,934	0.2	317,220,129	115.9
寄付金	894,043,858	0.1	591,053,562	0.1	302,990,296	151.3
繰入金	12,967,295,998	1.5	4,377,136,806	0.5	8,590,159,192	296.3
繰越金	9,197,124,458	1.0	7,189,911,157	0.9	2,007,213,301	127.9
諸収入	35,899,487,398	4.1	37,350,569,621	4.5	△ 1,451,082,223	96.1
県 債	130,174,733,333	14.7	104,963,000,000	12.6	25,211,733,333	124.0
合 計	884,877,713,302	100.0	834,056,687,846	100.0	50,821,025,456	106.1

令和元年度一般会計の歳入決算額は8,848億7,771万余円で、前年度に比べて508億2,102万余円(6.1%)の増加となり、平成27年度決算以降4期ぶりに前年度を上回りました。

予算現額に対する収入割合は87.9%で、前年度に比べ5.3ポイント低くなっています。

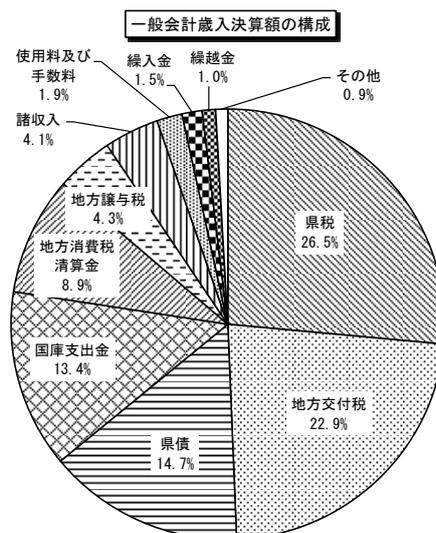
【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

決算額に占める割合は、県税が 26.5%と全体の4分の1を超えており、昨年度に引き続き一番多くなっています。

歳入決算額に占める割合は、右の円グラフのとおりです。

県税について、前年度と比較して増加したものは、個人県民税 24 億 7,980 万余円 (3.5%)、法人事業税 6 億 2,280 万余円 (1.2%)、自動車税 5 億 7,491 万余円 (1.8%) で、減少した主なものは、自動車取得税 18 億 8,586 万余円 (△48.2%)、地方消費税 15 億 185 万余円 (△4.0%)、法人県民税 4 億 4,358 万余円 (△4.7%)、県民税利子割 4 億 1,578 万余円 (△50.6%) です。

【26 頁 「県税の収入済額の前年度比較」 参照】



国庫支出金は前年度と比較して 184 億 7,175 万余円 (18.5%) 増加しています。そのうち、国庫負担金は 36 億 8,145 万余円 (6.3%) の増加となっており、その主なものは、災害復旧費 20 億 3,277 万余円 (59.4%)、民生費 10 億 8,972 万余円 (21.2%)、総務費 5 億 1,803 万余円 (5,180.3%) となっています。また、減となったものは、教育費 2 億 2,897 万余円 (△0.6%) です。国庫補助金は 135 億 921 万余円 (33.8%) の増加となっており、その主なものは、土木費 109 億 2,226 万余円 (52.3%)、民生費 12 億 3,306 万余円 (151.5%) ですが、商工費は 2 億 7,835 万余円 (△50.4%) の減となっています。委託金は 12 億 8,108 万余円 (122.9%) の増加となっており、その主なものは、総務費 12 億 7,325 万余円 (335.0%) などです。

【34 頁 「国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳」 参照】

県債は、土木債 157 億 5,700 万円 (34.4%)、災害復旧債 118 億 2,700 万円 (605.3%)、総務債 9 億 8,773 万余円 (24.3%) などが増加となっていますが、臨時財政対策債 72 億 4,900 万円 (△17.0%)、民生債 7 億 9,800 万円 (△76.1%) などが減少となっています。

【39 頁 「県債の収入済額内訳」 参照】

一般財源^{※7}である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は 5,550 億 201 万余円 (構成比 62.7%) で、前年度より 25 億 1,355 万余円の減となり、構成比も 4.1 ポイント低くなっています。

なお、歳入全体に対して自主財源 (県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金並びに諸収入) の占める割合は 44.5%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっています。【12 頁 「表 2 一般会計歳入決算額の状況」 参照】

※7 一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

ウ 一般会計の歳出決算額

〔表3 一般会計歳出決算額の状態〕

区 分	令和元年度		平成30年度		差 引 額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	1,417,656,796	0.2	1,445,016,474	0.2	△ 27,359,678	98.1
総 務 費	43,328,106,135	5.0	38,075,073,951	4.6	5,253,032,184	113.8
民 生 費	121,525,756,590	14.0	116,259,422,011	14.2	5,266,334,579	104.5
衛 生 費	20,441,944,875	2.4	19,681,772,242	2.4	760,172,633	103.9
労 働 費	1,879,551,223	0.2	1,891,520,070	0.2	△ 11,968,847	99.4
環 境 費	2,937,039,341	0.3	3,103,194,997	0.4	△ 166,155,656	94.6
農林水産業費	42,424,784,637	4.9	41,817,599,878	5.1	607,184,759	101.5
商 工 費	32,152,287,379	3.7	34,785,263,635	4.2	△ 2,632,976,256	92.4
土 木 費	134,119,426,822	15.4	104,922,368,247	12.8	29,197,058,575	127.8
警 察 費	43,874,354,972	5.0	42,382,734,999	5.2	1,491,619,973	103.5
教 育 費	205,254,996,715	23.6	200,273,120,984	24.4	4,981,875,731	102.5
災 害 復 旧 費	14,692,658,431	1.7	4,967,298,478	0.6	9,725,359,953	295.8
公 債 費	122,413,400,931	14.1	124,405,861,876	15.1	△ 1,992,460,945	98.4
諸 支 出 金	82,443,439,602	9.5	87,598,315,546	10.7	△ 5,154,875,944	94.1
合 計	868,905,404,449	100.0	821,608,563,388	100.0	47,296,841,061	105.8

令和元年度一般会計の歳出決算額は8,689億540万余円で、前年度に比べ472億9,684万余円(5.8%)の増加となっています。

予算現額に対する支出割合は86.3%で、前年度に比べ5.5ポイント低くなっています。

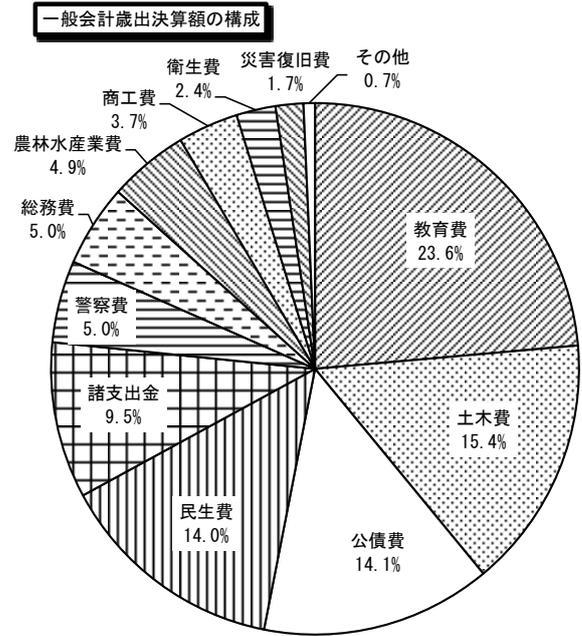
【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

前年度に対する増減の状況を見ると、増となった主なものは、土木費291億9,705万余円(27.8%)、災害復旧費97億2,535万余円(195.8%)などです。また、減となった主なものは、諸支出金51億5,487万余円(△5.9%)、商工費26億3,297万余円(△7.6%)、公債費19億9,246万余円(△1.6%)などです。

構成比では、右の円グラフの順となっています。

また、節別決算額の状況は、下記の表4のとおりです。

増加した主なものは、工事請負費 277 億 7,156 万余円 (38.5%)、負担金、補助及び交付金 129 億 6,952 万余円 (6.3%) などで、減少した主なものは、償還金、利子及び割引料 26 億 1,105 万余円 (△6.6%)、貸付金 20 億 7,536 万余円 (△7.5%) などです。



〔表4 一般会計節別決算額の状況〕

区 分	令和元年度		平成30年度		差引額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
給 与	千円 116,619,669	% 13.4	千円 117,226,449	% 14.3	千円 △ 606,780	% 99.5
職員手当等	92,949,483	10.7	91,873,860	11.2	1,075,623	101.2
共 済 費	40,843,368	4.7	41,124,083	5.0	△ 280,715	99.3
需 用 費	13,920,609	1.6	12,441,730	1.5	1,478,879	111.9
委 託 料	37,187,614	4.3	31,220,079	3.8	5,967,535	119.1
工事請負費	99,924,068	11.5	72,152,500	8.8	27,771,568	138.5
公有財産 購入費	1,821,268	0.2	1,693,947	0.2	127,321	107.5
負担金、補助 及び交付金	220,197,533	25.3	207,228,007	25.2	12,969,526	106.3
扶 助 費	15,743,291	1.8	14,981,458	1.8	761,833	105.1
貸 付 金	25,663,726	3.0	27,739,091	3.4	△ 2,075,365	92.5
償還金、利子 及び割引料	37,006,298	4.3	39,617,354	4.8	△ 2,611,056	93.4
積 立 金	5,465,573	0.6	2,994,116	0.4	2,471,457	182.5
繰 出 金	136,032,712	15.7	137,902,818	16.8	△ 1,870,106	98.6
そ の 他	25,530,192	2.9	23,413,071	2.8	2,117,121	109.0
合 計	868,905,404	100.0	821,608,563	100.0	47,296,841	105.8

エ 特別会計の歳入歳出決算額

〔表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況〕

区 分	予算現額	決 算 額				翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
		歳 入		歳 出			
		金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
公 債 費	298,036,879,000	298,033,552,300	114.4	298,033,552,300	114.4	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	411,879,000	387,984,520	94.2	182,196,154	76.5	0	205,788,366
心身障害者扶養 共済事業費	461,896,000	458,516,864	100.9	454,275,298	100.8	0	4,241,566
地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	4,151,058,000	3,726,631,922	85.2	3,726,631,922	85.2	0	0
国民健康保険	185,978,637,000	190,756,955,863	102.1	183,708,042,006	101.0	0	7,048,913,857
小規模企業者等 設備導入資金	969,293,000	1,209,782,603	307.1	968,438,600	672.0	0	241,344,003
農業改良資金	51,296,000	278,396,750	108.1	49,837,241	134.5	0	228,559,509
漁業改善資金	5,092,000	1,677,216	103.6	440,060	93.2	0	1,237,156
県営林経営費	290,338,569	322,482,018	85.2	256,473,211	82.7	7,316,200	58,692,607
林業改善資金	44,179,000	336,956,232	95.9	41,124,563	83.1	0	295,831,669
高等学校等 奨学資金貸付金	108,762,000	647,442,973	114.9	104,995,727	89.6	0	542,447,246
合 計	490,509,309,569	496,160,379,261	106.8	487,526,007,082	106.7	7,316,200	8,627,055,979

令和元年度特別会計の歳入決算額は4,961億6,037万余円で、前年度に比べ316億8,669万余円(6.8%)増加しています。

歳出決算額は4,875億2,600万余円で、前年度に比べ307億3,290万余円(6.7%)増加しています。

【11頁 「表1 一般会計及び特別会計の合算額」 参照】

(2) 決算収支の状況

ア 一般会計

歳入歳出差引額(形式収支)159億7,230万余円から翌年度へ繰り越すべき財源105億5,266万余円を控除した実質収支額は、54億1,963万余円となり、昭和51年度以来44年連続で黒字となっていますが、前年度と比較すると10億8,109万余円(△16.6%)減少しています。

実質収支額の2分の1に相当する27億1,000万円は、地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により財政調整基金に繰り入れられ、残額は令和2年度へ繰り越されました。

〔表6 一般会計の実質収支〕

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額	(a)	884,877,713,302	834,056,687,846	50,821,025,456	106.1
歳出総額	(b)	868,905,404,449	821,608,563,388	47,296,841,061	105.8
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		15,972,308,853	12,448,124,458	3,524,184,395	128.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	10,242,303,098	5,790,329,366	4,451,973,732	176.9
	事故繰越し繰越額	310,366,241	157,062,767	153,303,474	197.6
	計	10,552,669,339	5,947,392,133	4,605,277,206	177.4
実質収支額 (c) - (d)		5,419,639,514	6,500,732,325	△ 1,081,092,811	83.4

イ 特別会計

歳入歳出差引額 86 億 3,437 万余円から翌年度へ繰り越すべき財源 731 万余円を控除した実質収支額は、86 億 2,705 万余円の黒字となっています。これを前年度と比較すると 11 億 7,066 万余円（15.7%）増加しています。

会計別にみると、国民健康保険 70 億 4,891 万余円が最も多く、以下、高等学校等奨学資金貸付金 5 億 4,244 万余円、林業改善資金 2 億 9,583 万余円の順となっています。

【16 頁 「表 5 特別会計別歳入歳出決算額の状況」 参照】

〔表7 特別会計の実質収支〕

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
歳入総額	(a)	496,160,379,261	464,473,684,065	31,686,695,196	106.8
歳出総額	(b)	487,526,007,082	456,793,097,862	30,732,909,220	106.7
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		8,634,372,179	7,680,586,203	953,785,976	112.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	7,316,200	224,199,279	△ 216,883,079	3.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	7,316,200	224,199,279	△ 216,883,079	3.3
実質収支額 (c) - (d)		8,627,055,979	7,456,386,924	1,170,669,055	115.7

(3) 県債の状況

令和元年度一般会計の県債発行高は1,301億7,473万余円で、前年度に比べ252億1,173万余円(24.0%)の増加となっており、令和元年度末現在高は1兆7,808億6,007万余円です。

また、令和元年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は1,225億3,814万余円で、前年度に比べ141億8,629万余円(13.1%)の増加となっています。

令和元年度特別会計の県債発行高は8億2,650万円で、前年度に比べ16億660万円(△66.0%)の減少となり、令和元年度末現在高は244億314万余円です。また、令和元年度の元金の償還額と利息の支払額の合計は39億3,499万余円で、前年度に比べ20億8,985万余円(△34.7%)の減少となっています。

【97頁 5 県債 参照】

〔表8 県債の発行及び償還の状況〕

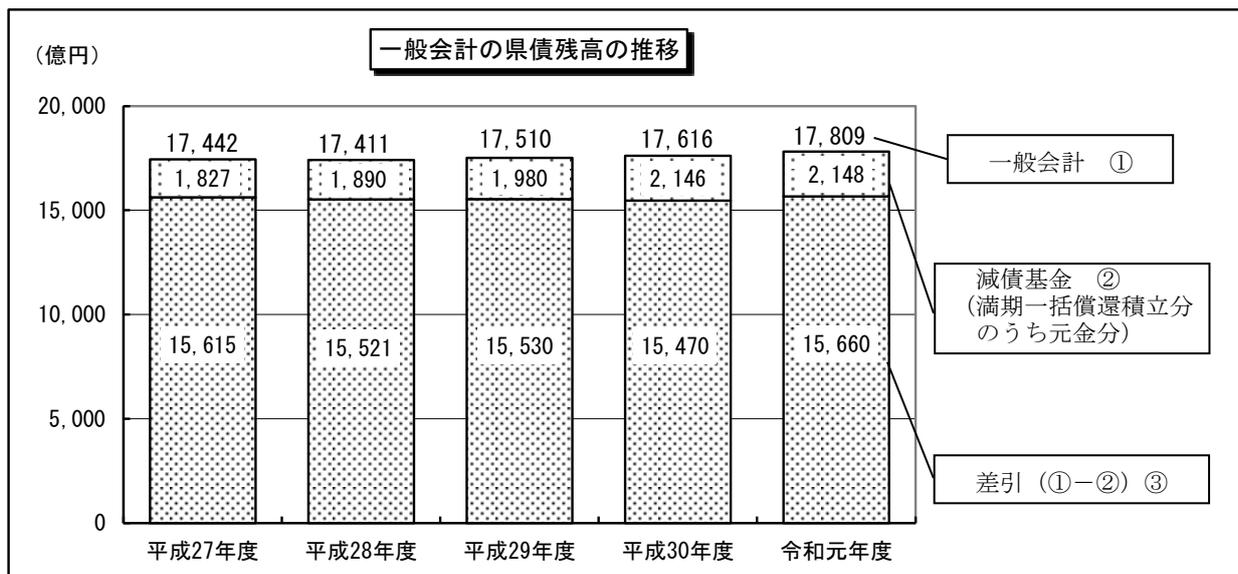
区 分	一 般 会 計		差 引 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	特 別 会 計		差 引 増 減 (C) - (D)	前年度比 (C) / (D)	
	令和元年度(A)	平成30年度(B)			令和元年度(C)	平成30年度(D)			
前年度末現在高	千円 1,761,552,556	千円 1,751,003,903	千円 10,548,653	% 100.6	千円 27,104,985	千円 52,749,077	千円 △25,644,092	% 51.4	
当年度発行額	130,174,733	104,963,000	25,211,733	124.0	826,500	2,433,100	△1,606,600	34.0	
当元 金・ 年・ 利 息 計	元 金	110,867,213	94,414,347	16,452,866	117.4	3,528,340	5,159,817	△1,631,477	68.4
	利 息	11,670,929	13,937,504	△2,266,575	83.7	406,659	865,033	△458,374	47.0
	計	122,538,142	108,351,851	14,186,291	113.1	3,934,999	6,024,850	△2,089,851	65.3
当年度末現在高	1,780,860,076	1,761,552,556	19,307,520	101.1	24,403,145	50,022,359	△25,619,215	48.8	

(注) 特別会計 平成30年度 (D)は「流域下水道事業費特別会計」を含む。

〔表9 県債残高の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計 ①	億円 17,442	億円 17,411	億円 17,510	億円 17,616	億円 17,809
特別会計	616	595	527	500	244
合 計	18,058	18,006	18,037	18,116	18,053
減債基金 ② (満期一括償還積立分 のうち元金分)	1,827	1,890	1,980	2,146	2,148
差引 (①-②) ③	15,615	15,521	15,530	15,470	15,660
【参考】 ③のうち臨時財政対策債 を除いた県債残高	9,939	9,670	9,490	9,287	9,411

(注) ②は、減債基金(満期一括償還積立分)のうち、元金の償還に充てるために積み立てられたものの残高であり、
差引③は、県債の実質的な残高を示しています。



〔表 10 1人当たり県債残高の推移〕

区 分	平成14年度	平成18年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県債残高 ①	千円 1,786,810,344	千円 1,588,141,561	千円 1,805,771,784	千円 1,800,595,148	千円 1,803,752,980	千円 1,811,574,915	千円 1,805,263,221
うち臨時財政対策債 ②	480,671,226	179,557,850	626,773,699	656,181,817	689,081,796	710,741,868	717,690,003
臨時財政対策債を除く県債残高 (①-②) ③	1,306,139,118	1,408,583,711	1,178,998,085	1,144,413,331	1,114,671,184	1,100,833,047	1,087,573,218
1人当たりの県債残高 (①/⑥) ④	807.8	728.0	864.3	866.7	873.4	882.8	886.0
臨時財政対策債を除く1人当たりの県債残高 (③/⑥) ⑤	590.5	645.7	564.3	550.9	539.7	536.5	533.7
長野県人口 ⑥	人 2,211,956	人 2,181,634	人 2,089,354	人 2,077,466	人 2,065,168	人 2,052,033	人 2,037,622

(4) 基金の状況

令和2年5月末現在の基金現在高（出納整理期間後）は3,147億2,540万余円（美術品取得基金を除く。）で、前年度に比べ31億9,672万余円の増加となっています。

なお、令和2年3月末現在の基金現在高は、95、96頁のとおりです。

〔表 11 令和2年5月末基金現在高（出納整理期間後）〕

区 分	令和元年5月末現在高 円	増 減 高 円	令和2年5月末現在高 円
財政調整基金と減債基金の計	275,683,505,885	△ 3,294,200,328	272,389,305,557
満期一括償還積立分を除いた計	59,562,271,185	△ 3,629,308,460	55,932,962,725
長野県財政調整基金	35,747,704,586	△ 3,645,216,313	32,102,488,273
長野県減債基金	239,935,801,299	351,015,985	240,286,817,284
うち満期一括償還積立分	216,121,234,700	335,108,132	216,456,342,832
上記以外	23,814,566,599	15,907,853	23,830,474,452
その他特定目的基金	42,238,620,028	97,480,259	42,336,100,287
経済対策関連基金	144,460,026	△ 41,656,021	102,804,005
長野県消費者行政活性化基金	2,207,263	△ 1,474,172	733,091
長野県安心こども基金	29,319,124	0	29,319,124
長野県こどもの未来支援基金	112,933,639	△ 40,181,849	72,751,790
その他の基金	42,094,160,002	139,136,280	42,233,296,282
長野県災害救助基金	1,148,383,849	17,239,125	1,165,622,974
長野県文化振興基金	371,321,924	50,670,093	421,992,017
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,875,000	△ 4,000,000	3,875,000
長野県地域医療介護総合確保基金（医療分野）	1,008,829,953	△ 62,547,669	946,282,284
長野県地域医療介護総合確保基金（介護分野）	1,325,529,340	67,582,775	1,393,112,115
長野県介護保険財政安定化基金	3,452,931,163	129,399	3,453,060,562
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,385,641,825	5,230,610	3,390,872,435
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,802,336,479	△ 47,417,412	3,754,919,067
長野県地域活性化基金	18,027,939,509	13,791,305	18,041,730,814
長野県ふるさと信州寄附金基金	830,037,296	87,581,596	917,618,892
長野県福祉基金	2,903,063,482	58,237,007	2,961,300,489
長野県心身障害者扶養共済基金	50,571,233	△ 148,602	50,422,631
長野県環境自然保護基金	1,008,415,270	△ 44,712,102	963,703,168
長野県自然エネルギー地域基金	171,833,571	△ 16,920,411	154,913,160
長野県ふるさと農村活性化基金	1,002,907,465	△ 24,543,236	978,364,229
長野県農地利用集積・集約化基金	1,414,463,021	△ 95,090,222	1,319,372,799
長野県森林整備地域活動支援基金	69,295,882	△ 9,874,033	59,421,849
長野県森林づくり県民税基金	586,924,213	90,219,115	677,143,328
長野県森林経営管理基金	0	22,644,928	22,644,928
長野県森林整備基金	1,326,789,427	31,222,690	1,358,012,117
長野県県営林経営基金	54,890,634	△ 162,184	54,728,450
長野県立学校施設整備基金	35,179,466	3,508	35,182,974
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	317,922,125,913	△ 3,196,720,069	314,725,405,844

(注) 美術品取得基金（200,000,000円）を除いています。

(5) 財政分析の結果

地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は、10.0%と前年度に比べ0.6ポイント改善しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.8%と前年度に比べ1.6ポイント増加となりました。

経常収支比率は、一般的に都道府県にあっては75%程度が妥当と考えられており、これが80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされていますが、長野県ではこのラインを大きく上回る状況が続いています。

地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により算定した基準財政収入額^{※8}を基準財政需要額^{※9}で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.52486と前年度に比べ上昇しています。

〔表12 実質公債費比率〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長野県	13.5%	12.7%	12.0%	11.4%	10.6%	10.0%
全国平均	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	—
全国順位	20位	20位	21位	19位	18位	—

〔表13 経常収支比率〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長野県	92.1%	92.7%	95.4%	95.1%	93.2%	94.8%
全国平均	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	—
全国順位	12位	12位	19位	20位	13位	—

〔表14 財政力指数〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長野県	0.45392	0.47586	0.49610	0.51476	0.51832	0.52486
全国平均	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	—
全国順位	21位	21位	27位	21位	21位	—

※8 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの

※9 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

[歳入決算の状況]

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	円	円	%
予 算 現 額 (a)	1,007,114,670,341	894,790,276,666	112,324,393,675	112.6
調 定 額 (b)	888,765,363,913	838,020,589,745	50,744,774,168	106.1
収 入 済 額 (c)	884,877,713,302	834,056,687,846	50,821,025,456	106.1
不 納 欠 損 額 (d)	385,834,656	253,043,530	132,791,126	152.5
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	3,501,815,955	3,710,858,369	△ 209,042,414	94.4
予算現額と収入済額との比較 (c) - (a)	△ 122,236,957,039	△ 60,733,588,820	△ 61,503,368,219	
予算現額に対する収入割合 (c) / (a)	87.9	93.2	△ 5.3	
調定額に対する収入割合 (c) / (b)	99.6	99.5	0.1	

収入済額は8,848億7,771万余円で、前年度に比べ508億2,102万余円(6.1%)増加しています。予算現額に対する収入割合は87.9%で前年度に比べ5.3ポイント低く、調定額に対する収入割合は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっています。

収入済額の款別の状況は、〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕(12頁)のとおりです。

収入未済額は35億181万余円で、前年度に比べ2億904万余円(5.6%)減少しており、その主なものは県税21億5,811万余円です。【23頁 「収入未済額の内訳」 参照】

なお、消滅時効の完成等による不納欠損額は、3億8,583万余円(県税1億7,974万余円、その他の収入2億608万余円)で、前年度に比べ1億3,279万余円(52.5%)増加しています。

【23頁 「不納欠損額の内訳」 参照】

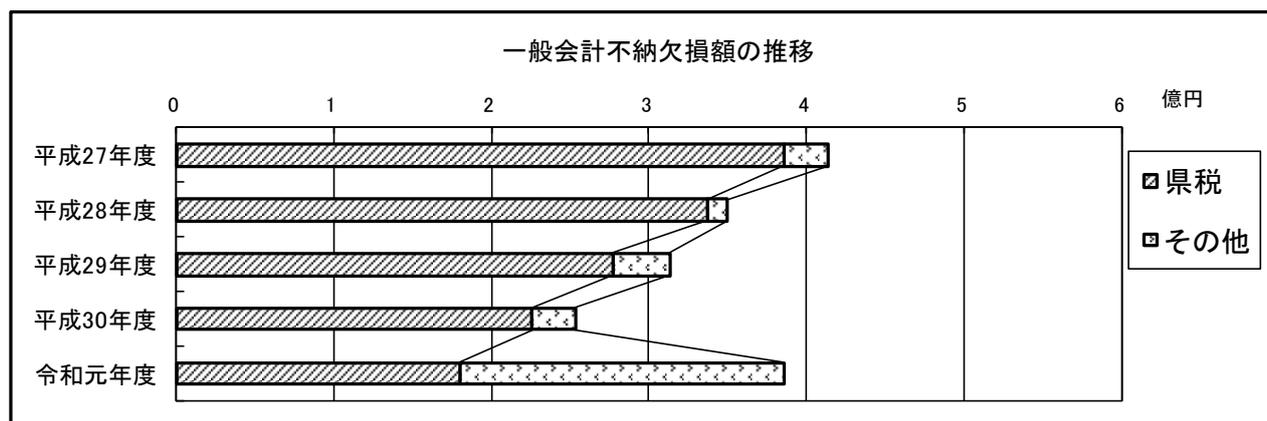
[不納欠損額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	179,749,062 円	226,105,553 円	△ 46,356,491 円	79.5 %
そ の 他	206,085,594	26,937,977	179,147,617	765.0
合 計	385,834,656	253,043,530	132,791,126	152.5

不納欠損額は3億8,583万余円で、諸収入の不納欠損額が大幅に増加したことから、前年度に比べ1億3,279万余円(52.5%)増加しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 税	385,476,125 円	337,072,800 円	276,839,484 円	226,105,553 円	179,749,062 円
そ の 他	28,608,313	12,683,236	36,360,642	26,937,977	206,085,594
合 計	414,084,438	349,756,036	313,200,126	253,043,530	385,834,656



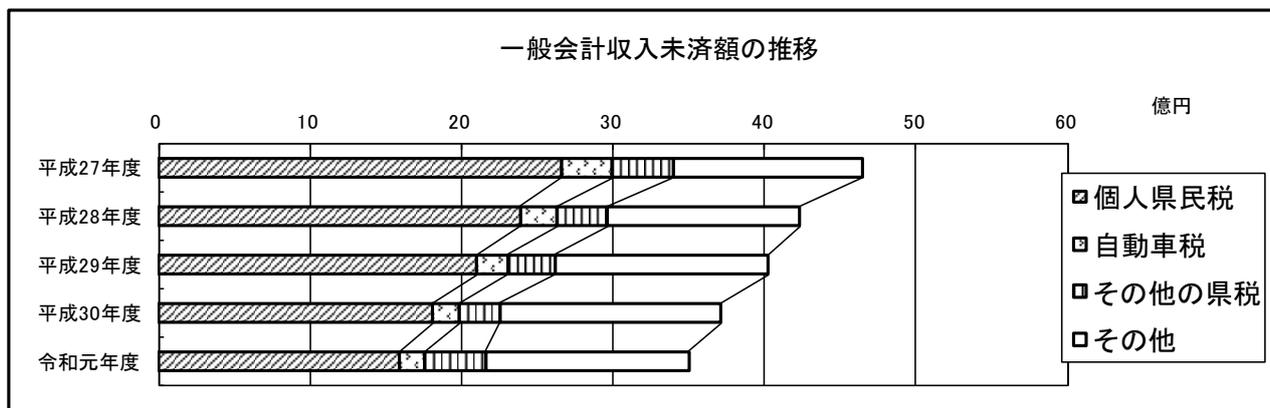
[収入未済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 税	2,158,110,757 円	2,251,194,280 円	△ 93,083,523 円	95.9 %
分 担 金 及 び 負 担 金	13,645,540	15,856,359	△ 2,210,819	86.1
使 用 料 及 び 手 数 料	41,277,171	42,248,308	△ 971,137	97.7
財 産 収 入	278,590	0	278,590	皆増
諸 収 入	1,288,503,897	1,401,559,422	△ 113,055,525	91.9
合 計	3,501,815,955	3,710,858,369	△ 209,042,414	94.4

収入未済額は35億181万余円で、前年度に比べ2億904万余円(5.6%)減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 税	3,397,569,694	2,964,463,677	2,617,387,770	2,251,194,280	2,158,110,757
うち個人県民税	2,659,365,557	2,386,398,507	2,101,184,406	1,811,022,305	1,593,558,029
うち自動車税	337,315,880	247,249,416	203,231,625	177,262,801	165,296,718
そ の 他	1,249,155,748	1,269,753,290	1,409,415,248	1,459,664,089	1,343,705,198
合 計	4,646,725,442	4,234,216,967	4,026,803,018	3,710,858,369	3,501,815,955



収入未済額の総額は、平成 26 年度以降減少しており、個人県民税、自動車税の収入未済額が前年度に比べ 2 億 2,943 万余円減少したことなどにより前年度を下回りました。また、歳入全体の調定額に対する収入未済額の割合は 0.39%で、前年度に比べ 0.05 ポイント低くなりました。

[収入未済額の部局別内訳]

区 分	県 税	分 担 金 及び負担金	使 用 料 及び手数料	財産収入	諸 収 入	合 計
総 務 部	2,158,110,757	0	0	0	49,348,503	2,207,459,260
県民文化部	0	13,230,983	0	0	74,318,457	87,549,440
健康福祉部	0	414,557	1,208,740	278,590	70,370,143	72,272,030
環 境 部	0	0	0	0	357,529,768	357,529,768
産業労働部	0	0	0	0	4,396	4,396
林 務 部	0	0	0	0	229,044,323	229,044,323
建 設 部	0	0	39,459,871	0	338,165,422	377,625,293
教育委員会	0	0	608,560	0	169,069,685	169,678,245
警 察 本 部	0	0	0	0	653,200	653,200
合 計	2,158,110,757	13,645,540	41,277,171	278,590	1,288,503,897	3,501,815,955

1 款 県 税

[県税の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	233,505,275,000	236,715,604,914	234,377,745,095	179,749,062	2,158,110,757	100.4	99.0
平成30年度 (B)	234,713,236,000	237,698,981,901	235,221,682,068	226,105,553	2,251,194,280	100.2	99.0
増 減 (A) - (B)	△ 1,207,961,000	△ 983,376,987	△ 843,936,973	△ 46,356,491	△ 93,083,523	0.2	0.0

県税収入は2,343億7,774万余円で、前年度に比べ8億4,393万余円(0.4%)減少しています。また、調定額に対する収入割合は99.0%で、前年度と同程度となっています。

[県税の税目別内訳]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額		予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
			金額 (c)	構成比		
県 民 税	83,018,937,000	85,388,936,705	83,627,289,182	35.7	100.7	97.9
個人	73,616,510,000	75,943,709,787	74,211,792,538	31.7	100.8	97.7
法人	8,997,258,000	9,040,057,281	9,010,327,007	3.8	100.1	99.7
利子割	405,169,000	405,169,637	405,169,637	0.2	100.0	100.0
事 業 税	55,034,056,000	55,370,673,970	55,208,183,526	23.6	100.3	99.7
個人	1,969,329,000	2,058,668,682	1,999,752,952	0.9	101.5	97.1
法人	53,064,727,000	53,312,005,288	53,208,430,574	22.7	100.3	99.8
地 方 消 費 税	35,787,791,000	35,787,791,118	35,787,791,118	15.3	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,725,579,000	4,841,962,123	4,755,556,232	2.0	100.6	98.2
県 た ば こ 税	2,035,108,000	2,035,107,726	2,035,107,700	0.9	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	795,523,000	795,522,050	794,425,426	0.3	99.9	99.9
自 動 車 取 得 税	2,029,320,000	2,029,009,500	2,029,009,500	0.9	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	17,640,156,000	17,817,366,980	17,679,983,186	7.5	100.2	99.2
自 動 車 税	32,417,170,000	32,627,602,242	32,438,826,525	13.8	100.1	99.4
鉦 区 税	2,613,000	2,612,500	2,552,700	0.0	97.7	97.7
固 定 資 産 税	2,000	0	0	0.0	0.0	-
狩 猟 税	19,020,000	19,020,000	19,020,000	0.0	100.0	100.0
合 計	233,505,275,000	236,715,604,914	234,377,745,095	100.0	100.4	99.0
現年課税分	232,696,493,000	234,473,253,159	233,578,278,469	99.7	100.4	99.6
滞納繰越分	808,782,000	2,242,351,755	799,466,626	0.3	98.8	35.7

収入済額に対する法人二税(法人県民税及び法人事業税)の構成比は26.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高く、個人県民税の構成比は31.7%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっています。

[県税の収入済額の前年度比較]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比	
				令和元年度 %	平成30年度 %
県 民 税	83,627,289,182	82,006,845,649	1,620,443,533	102.0	103.2
個 人	74,211,792,538	71,731,983,068	2,479,809,470	103.5	103.7
法 人	9,010,327,007	9,453,907,616	△ 443,580,609	95.3	96.9
利 子 割	405,169,637	820,954,965	△ 415,785,328	49.4	140.3
事 業 税	55,208,183,526	54,547,006,375	661,177,151	101.2	96.8
個 人	1,999,752,952	1,961,378,138	38,374,814	102.0	103.0
法 人	53,208,430,574	52,585,628,237	622,802,337	101.2	96.6
地 方 消 費 税	35,787,791,118	37,289,649,815	△ 1,501,858,697	96.0	98.6
不 動 産 取 得 税	4,755,556,232	4,789,622,746	△ 34,066,514	99.3	100.4
県 た ば こ 税	2,035,107,700	2,019,208,149	15,899,551	100.8	94.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	794,425,426	839,015,800	△ 44,590,374	94.7	95.1
自 動 車 取 得 税	2,029,009,500	3,914,874,400	△ 1,885,864,900	51.8	127.3
軽 油 引 取 税	17,679,983,186	17,925,734,214	△ 245,751,028	98.6	102.3
自 動 車 税	32,438,826,525	31,863,912,820	574,913,705	101.8	100.0
鉦 区 税	2,552,700	2,658,400	△ 105,700	96.0	101.1
狩 猟 税	19,020,000	23,153,700	△ 4,133,700	82.1	93.4
合 計	234,377,745,095	235,221,682,068	△ 843,936,973	99.6	100.6
現 年 課 税 分	233,578,278,469	234,299,366,604	△ 721,088,135	99.7	100.7
滞 納 繰 越 分	799,466,626	922,315,464	△ 122,848,838	86.7	92.1

歳入総額に占める県税の構成比は 26.5%と前年度に比べ 1.7 ポイント低く、8億 4,393 万余円減少しています。

[県税の不納欠損額の税目別内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	139,498,641	174,854,793	△ 35,356,152	79.8
個 人 法 人	138,359,220 1,139,421	170,319,778 4,535,015	△ 31,960,558 △ 3,395,594	81.2 25.1
事 業 税	13,629,440	9,951,052	3,678,388	137.0
個 人 法 人	11,929,634 1,699,806	3,016,392 6,934,660	8,913,242 △ 5,234,854	395.5 24.5
不 動 産 取 得 税	3,141,982	4,300,647	△ 1,158,665	73.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	9,325,200	△ 9,325,200	皆減
自 動 車 税	23,478,999	27,673,861	△ 4,194,862	84.8
合 計	179,749,062	226,105,553	△ 46,356,491	79.5

県税の不納欠損額は1億7,974万余円で、前年度に比べ4,635万余円(20.5%)減少しています。税目別の内訳を見ると、減となった主な税目は個人県民税、ゴルフ場利用税及び法人事業税です。

[県税の不納欠損額の理由別状況]

区 分	時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの	滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの	合 計
不 納 欠 損 額	3,087,266	36,249,322	100,466,197	39,946,277	179,749,062
構 成 比	1.7	20.2	55.9	22.2	100.0

県税の不納欠損額の理由別状況を見ると、「滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したもの」が1億46万余円(55.9%)と最も多く、次いで「滞納処分の執行停止後に納税義務を消滅させたもの」が3,994万余円(22.2%)、「滞納処分の執行停止中に時効により納税義務が消滅したもの」(20.2%)となっています。

[県税の収入未済額の税目別内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
県 民 税	1,622,148,882	1,834,488,986	△ 212,340,104	88.4
個 人 法 人 税	1,593,558,029	1,811,022,305	△ 217,464,276	88.0
事 業 税	28,590,853	23,466,681	5,124,172	121.8
事 業 税	148,861,004	140,871,670	7,989,334	105.7
個 人 法 人 税	46,986,096	59,642,882	△ 12,656,786	78.8
事 業 税	101,874,908	81,228,788	20,646,120	125.4
不 動 産 取 得 税	83,263,909	98,570,823	△ 15,306,914	84.5
県 た ば こ 税	26	0	26	皆増
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,096,624	0	1,096,624	皆増
軽 油 引 取 税	137,383,794	0	137,383,794	皆増
自 動 車 税	165,296,718	177,262,801	△ 11,966,083	93.2
鉦 区 税	59,800	0	59,800	皆増
合 計	2,158,110,757	2,251,194,280	△ 93,083,523	95.9

県税の収入未済額は21億5,811万余円で前年度に比べ9,308万余円(4.1%)減少しています。税目別の内訳を見ると、増となった主な税目は軽油引取税及び法人事業税です。減となった税目は個人県民税、不動産取得税、個人事業税及び自動車税です。

[県税(個人県民税を除く)収入未済額の整理状況]

区 分	財産差押 換価猶予 交付要求	徴収猶予	滞納処分の 執行停止	分納誓約	その他	合 計
収 入 未 済 額	102,110,762	158,091,344	77,765,428	87,401,162	139,184,032	564,552,728
構 成 比	18.1	28.0	13.8	15.5	24.6	100.0

個人県民税を除く県税の収入未済額5億6,455万余円について整理状況を見ると、徴収猶予1億5,809万余円(28.0%)のほか、財産差押・換価猶予・交付要求が1億211万余円(18.1%)、分納誓約が8,740万余円(15.5%)及び滞納処分の執行停止等の措置がなされています。

2 款 地方消費税清算金

[地方消費税清算金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	78,472,000,000 ^円	78,472,119,191 ^円	78,472,119,191 ^円	0 ^円	100.0%	100.0%
平成30年度 (B)	82,831,000,000	82,835,518,178	82,835,518,178	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 4,359,000,000	△ 4,363,398,987	△ 4,363,398,987	0	0.0	0.0

地方消費税清算金は、地方消費税について都道府県間の清算処理を行うものであり、収入済額は784億7,211万余円で、前年度に比べ43億6,339万余円(5.3%)減少しています。

3 款 地方譲与税

[地方譲与税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	37,646,422,000 ^円	37,646,422,352 ^円	37,646,422,352 ^円	0 ^円	100.0%	100.0%
平成30年度 (B)	38,526,895,000	38,526,894,000	38,526,894,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 880,473,000	△ 880,471,648	△ 880,471,648	0	0.0	0.0

[地方譲与税の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
地方法人特別譲与税	33,734,524,000 ^円	34,458,214,000 ^円	△ 723,690,000 ^円	97.9%
地方揮発油譲与税	3,438,168,000	3,870,067,000	△ 431,899,000	88.8
石油ガス譲与税	166,974,000	186,946,000	△ 19,972,000	89.3
自動車重量譲与税	171,461,000	0	171,461,000	皆増
地方道路譲与税	1,352	0	1,352	皆増
森林環境譲与税	123,863,000	0	123,863,000	皆増
航空機燃料譲与税	11,431,000	11,667,000	△ 236,000	98.0
合 計	37,646,422,352	38,526,894,000	△ 880,471,648	97.7

収入済額は376億4,642万余円で、前年度に比べ8億8,047万余円(2.3%)減少しています。減少した主な税目は地方法人特別譲与税で、増となった主な税目は自動車重量譲与税です。

4 款 地方特例交付金

[地方特例交付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度 (A)	1,974,119,000	1,974,119,000	1,974,119,000	0	100.0	100.0
平 成 30 年 度 (B)	886,914,000	886,914,000	886,914,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	1,087,205,000	1,087,205,000	1,087,205,000	0	0.0	0.0

収入済額は19億7,411万余円で、前年度に比べ10億8,720万余円(122.6%)増加しています。

5 款 地方交付税

[地方交付税の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令 和 元 年 度 (A)	202,531,609,000	202,531,609,000	202,531,609,000	0	100.0	100.0
平 成 30 年 度 (B)	200,044,557,000	200,044,557,000	200,044,557,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	2,487,052,000	2,487,052,000	2,487,052,000	0	0.0	0.0

収入済額は2,025億3,160万余円で、前年度に比べ24億8,705万余円(1.2%)増加しています。
歳入総額に対する地方交付税の構成比は22.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっています。

[地方交付税の収入済額内訳]

区 分	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	円	円	円	%
普 通 地 方 交 付 税	194,129,289,000	196,889,124,000	△ 2,759,835,000	98.6
特 別 地 方 交 付 税	8,402,320,000	3,155,433,000	5,246,887,000	266.3
合 計	202,531,609,000	200,044,557,000	2,487,052,000	101.2

項目別の内訳を見ると、普通地方交付税は減少し、特別地方交付税は大幅に増加しています。

6款 交通安全対策特別交付金

[交通安全対策特別交付金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	618,220,000	618,220,000	618,220,000	0	100.0	100.0
平成30年度 (B)	641,607,000	641,607,000	641,607,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 23,387,000	△ 23,387,000	△ 23,387,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は6億1,822万円で、前年度に比べ2,338万余円(3.6%)減少しています。

7款 分担金及び負担金

[分担金及び負担金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	2,821,486,000	2,826,683,894	2,813,038,354	13,645,540	99.7	99.5
平成30年度 (B)	2,410,613,000	2,437,274,269	2,421,417,910	15,856,359	100.4	99.3
増 減 (A) - (B)	410,873,000	389,409,625	391,620,444	△ 2,210,819	△ 0.7	0.2

[分担金及び負担金の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
分 担 金	260,947,360	217,029,562	43,917,798	120.2
農林水産業費分担金	260,947,360	217,029,562	43,917,798	120.2
負 担 金	2,552,090,994	2,204,388,348	347,702,646	115.8
総務費負担金	4,542,634	5,192,175	△ 649,541	87.5
民生費負担金	20,593,109	22,857,607	△ 2,264,498	90.1
農林水産業費負担金	1,525,705,904	1,319,813,617	205,892,287	115.6
土木費負担金	1,001,249,347	856,524,949	144,724,398	116.9
合 計	2,813,038,354	2,421,417,910	391,620,444	116.2

収入済額は28億1,303万余円で、主に農林水産業費負担金及び土木費負担金が大幅に増加した結果、総額では前年度に比べ3億9,162万余円(16.2%)増加しています。

8 款 使用料及び手数料

[使用料及び手数料の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	17,239,411,000	16,690,913,516	16,649,636,345	41,277,171	96.6	99.8
平成30年度 (B)	17,092,160,000	17,175,529,460	17,133,281,152	42,248,308	100.2	99.8
増 減 (A) - (B)	147,251,000	△ 484,615,944	△ 483,644,807	△ 971,137	△ 3.6	0.0

収入済額は166億4,963万余円で、前年度に比べ4億8,364万余円(2.8%)減少しています。

[使用料及び手数料の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
使 用 料	13,035,417,581	13,664,968,107	△ 629,550,526	95.4
総務使用料	48,301,013	51,268,303	△ 2,967,290	94.2
民生使用料	859,967,581	1,332,436,984	△ 472,469,403	64.5
衛生使用料	44,358,422	44,191,431	166,991	100.4
労働使用料	108,296,700	109,108,300	△ 811,600	99.3
農林水産業使用料	14,409,400	14,721,000	△ 311,600	97.9
土木使用料	6,574,428,818	6,617,529,133	△ 43,100,315	99.3
教育使用料	5,385,655,647	5,495,712,956	△ 110,057,309	98.0
手 数 料	35,656,960	43,422,990	△ 7,766,030	82.1
総務手数料	6,154,460	8,062,740	△ 1,908,280	76.3
民生手数料	4,493,900	4,587,100	△ 93,200	98.0
衛生手数料	2,202,000	2,063,100	138,900	106.7
労働手数料	16,298,400	20,814,900	△ 4,516,500	78.3
土木手数料	506,400	499,750	6,650	101.3
教育手数料	5,355,800	7,395,400	△ 2,039,600	72.4
警察手数料	646,000	0	646,000	皆増
証 紙 収 入	3,578,561,804	3,424,890,055	153,671,749	104.5
合 計	16,649,636,345	17,133,281,152	△ 483,644,807	97.2

減少した主なものは民生使用料及び教育使用料です。増加した主なものは証紙収入です。

9款 国庫支出金

[国庫支出金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	196,335,137,208	118,347,361,857	118,347,361,857	0	60.3	100.0
平成30年度 (B)	133,974,274,987	99,875,608,458	99,875,608,458	0	74.5	100.0
増 減 (A) - (B)	62,360,862,221	18,471,753,399	18,471,753,399	0	△ 14.2	0.0

収入済額は1,183億4,736万余円で、前年度に比べ184億7,175万余円(18.5%)増加しています。歳入総額に対する国庫支出金の構成比は13.4%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっています。

[国庫支出金の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 費	2,952,348,644	1,191,672,318	1,760,676,326	247.7
民 生 費	8,355,848,642	6,027,087,463	2,328,761,179	138.6
衛 生 費	5,305,344,805	5,060,423,313	244,921,492	104.8
労 働 費	879,701,919	863,879,431	15,822,488	101.8
環 境 費	568,537,248	611,203,767	△ 42,666,519	93.0
農 林 水 産 業 費	16,921,319,331	16,039,052,739	882,266,592	105.5
商 工 費	273,426,981	551,784,322	△ 278,357,341	49.6
土 木 費	39,051,666,087	27,919,279,872	11,132,386,215	139.9
教 育 費	37,508,200,434	37,317,001,410	191,199,024	100.5
災 害 復 旧 費	5,461,830,766	3,427,551,851	2,034,278,915	159.4
警 察 費	1,069,137,000	866,671,972	202,465,028	123.4
合 計	118,347,361,857	99,875,608,458	18,471,753,399	118.5

項目別の内訳を見ると、商工費及び環境費が減少した一方、土木費、民生費、災害復旧費及び総務費等が増加しています。

また、項目別の構成比は、土木費 33.0%、教育費 31.7%、農林水産業費 14.3%の順になっています。

[国庫支出金の負担金、補助金、委託金別内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
国 庫 負 担 金	62,571,003,342	58,889,550,818	3,681,452,524	106.3
総 務 費	528,034,943	10,000,000	518,034,943	5,280.3
民 生 費	6,236,768,520	5,147,048,176	1,089,720,344	121.2
衛 生 費	3,546,363,111	3,512,589,773	33,773,338	101.0
農 林 水 産 業 費	4,337,949,724	4,308,242,563	29,707,161	100.7
土 木 費	7,195,452,770	6,989,037,839	206,414,931	103.0
教 育 費	35,272,603,508	35,501,580,616	△ 228,977,108	99.4
災 害 復 旧 費	5,453,830,766	3,421,051,851	2,032,778,915	159.4
国 庫 補 助 金	53,452,733,819	39,943,519,005	13,509,214,814	133.8
総 務 費	771,024,345	801,640,839	△ 30,616,494	96.2
民 生 費	2,046,958,206	813,895,806	1,233,062,400	251.5
衛 生 費	1,671,566,443	1,469,341,849	202,224,594	113.8
労 働 費	567,060,442	536,018,845	31,041,597	105.8
環 境 費	542,271,000	588,838,000	△ 46,567,000	92.1
農 林 水 産 業 費	12,511,415,469	11,648,684,513	862,730,956	107.4
商 工 費	273,426,981	551,784,322	△ 278,357,341	49.6
土 木 費	31,815,780,317	20,893,514,033	10,922,266,284	152.3
警 察 費	1,069,137,000	866,671,972	202,465,028	123.4
教 育 費	2,184,093,616	1,773,128,826	410,964,790	123.2
委 託 金	2,323,624,696	1,042,538,635	1,281,086,061	222.9
総 務 費	1,653,289,356	380,031,479	1,273,257,877	435.0
民 生 費	72,121,916	66,143,481	5,978,435	109.0
衛 生 費	87,415,251	78,491,691	8,923,560	111.4
労 働 費	312,641,477	327,860,586	△ 15,219,109	95.4
環 境 費	26,266,248	22,365,767	3,900,481	117.4
農 林 水 産 業 費	71,954,138	82,125,663	△ 10,171,525	87.6
土 木 費	40,433,000	36,728,000	3,705,000	110.1
教 育 費	51,503,310	42,291,968	9,211,342	121.8
災 害 復 旧 費	8,000,000	6,500,000	1,500,000	123.1
合 計	118,347,361,857	99,875,608,458	18,471,753,399	118.5

国庫支出金の国庫負担金、国庫補助金、委託金別の収入済額（構成比）は、国庫負担金が 625 億 7,100 万余円（52.9%）、国庫補助金が 534 億 5,273 万余円（45.1%）、委託金が 23 億 2,362 万余円（2.0%）となっています。

10 款 財 産 収 入

[財産収入の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	2,260,592,000	2,315,035,653	2,314,757,063	278,590	102.4	100.0
平成30年度 (B)	1,756,771,000	1,997,536,934	1,997,536,934	0	113.7	100.0
増 減 (A) - (B)	503,821,000	317,498,719	317,220,129	278,590	△ 11.3	0.0

[財産収入の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	1,110,761,946	1,162,068,851	△ 51,306,905	95.6
財 産 貸 付 収 入	1,018,643,910	1,060,363,437	△ 41,719,527	96.1
利 子 及 び 配 当 金	92,118,036	101,705,414	△ 9,587,378	90.6
財 産 売 払 収 入	1,203,995,117	835,468,083	368,527,034	144.1
公 有 財 産 売 払 収 入	874,457,074	483,714,958	390,742,116	180.8
物 品 売 払 収 入	12,449,940	16,963,734	△ 4,513,794	73.4
生 産 物 売 払 収 入	317,088,103	334,789,391	△ 17,701,288	94.7
合 計	2,314,757,063	1,997,536,934	317,220,129	115.9

収入済額は23億1,475万余円で、前年度に比べ3億1,722万余円(15.9%)増加しています。増加した主なものは、公有財産売払収入です。

11 款 寄 付 金

[寄付金の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	946,961,000	894,043,858	894,043,858	0	94.4	100.0
平成30年度 (B)	602,083,000	591,053,562	591,053,562	0	98.2	100.0
増 減 (A) - (B)	344,878,000	302,990,296	302,990,296	0	△ 3.8	0.0

収入済額は8億9,404万余円で、前年度に比べ3億299万余円(51.3%)増加しています。増加した主なものは、総務費寄付金です。

[寄付金の収入済額内訳]

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減		前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)		(A) / (B)
総務費寄付金	817,710,854	484,055,320	333,655,534		168.9
民生費寄付金	18,644,834	21,000,000	△	2,355,166	88.8
環境費寄付金	8,097,643	8,258,286	△	160,643	98.1
農林水産業費寄付金	48,370,527	49,379,956	△	1,009,429	98.0
商工費寄付金	0	1,000,000	△	1,000,000	皆減
土木費寄付金	720,000	700,000	20,000		102.9
教育費寄付金	500,000	26,660,000	△	26,160,000	1.9
合 計	894,043,858	591,053,562	302,990,296		151.3

12款 繰入金

[繰入金の決算状況]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
	(a)	(b)	(c)	(b)-(c)	(c)/(a)	(c)/(b)
令和元年度 (A)	13,310,724,000	12,967,295,998	12,967,295,998	0	97.4	100.0
平成30年度 (B)	4,563,606,000	4,377,136,806	4,377,136,806	0	95.9	100.0
増 減 (A) - (B)	8,747,118,000	8,590,159,192	8,590,159,192	0	1.5	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減		前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)		(A) / (B)
特別会計繰入金	150,263,744	174,088,959	△	23,825,215	86.3
基金繰入金	12,153,837,659	3,651,544,148	8,502,293,511		332.8
企業特別会計繰入金	663,194,595	551,503,699	111,690,896		120.3
合 計	12,967,295,998	4,377,136,806	8,590,159,192		296.3

収入済額は129億6,729万余円で、前年度に比べ85億9,015万余円(196.3%)増加しています。増加した主なものは、基金繰入金です。

13 款 繰越金

[繰越金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	収入未済額 (b)-(c)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	9,197,124,133 ^円	9,197,124,458 ^円	9,197,124,458 ^円	0 ^円	100.0%	100.0%
平成30年度 (B)	7,189,910,679	7,189,911,157	7,189,911,157	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	2,007,213,454	2,007,213,301	2,007,213,301	0	0.0	0.0

[繰越金の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
前年度からの剰余金	3,249,732,325 ^円	2,517,770,478 ^円	731,961,847 ^円	129.1%
繰り越すべき財源	5,947,392,133	4,672,140,679	1,275,251,454	127.3
繰越明許費	5,790,329,366	4,625,005,387	1,165,323,979	125.2
事故繰越し	157,062,767	47,135,292	109,927,475	333.2
合 計	9,197,124,458	7,189,911,157	2,007,213,301	127.9

収入済額は91億9,712万余円で、前年度に比べ20億721万余円(27.9%)増加しています。

14 款 諸 収 入

[諸収入の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調定額 に対する 収入割合 (c)/(b)
令和元年度 (A)	35,703,857,000 ^円	37,394,076,889 ^円	35,899,487,398 ^円	206,085,594 ^円	1,288,503,897 ^円	100.5%	96.0%
平成30年度 (B)	37,024,649,000	38,779,067,020	37,350,569,621	26,937,977	1,401,559,422	100.9	96.3
増 減 (A) - (B)	△ 1,320,792,000	△ 1,384,990,131	△ 1,451,082,223	179,147,617	△ 113,055,525	△ 0.4	△ 0.3

[諸収入の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
延滞金加算金及び過料等	270,336,748	310,986,257	△ 40,649,509	86.9
県 預 金 利 子	2,969,506	2,166,298	803,208	137.1
貸付金元利収入	24,782,835,446	27,057,098,463	△ 2,274,263,017	91.6
受託事業収入	1,271,826,129	1,193,901,624	77,924,505	106.5
農林水産業費	186,081,345	238,625,792	△ 52,544,447	78.0
土 木 費	1,014,038,487	915,233,430	98,805,057	110.8
そ の 他	71,706,297	40,042,402	31,663,895	179.1
収益事業収入	4,577,336,647	4,540,882,865	36,453,782	100.8
利子割精算金収入	289	688	△ 399	42.0
雑 入	4,994,182,633	4,245,533,426	748,649,207	117.6
合 計	35,899,487,398	37,350,569,621	△ 1,451,082,223	96.1

収入済額は358億9,948万余円であり、雑入、受託事業収入等が増加したものの、貸付金元利収入等の減少により、総額で前年度に比べ14億5,108万余円(3.9%)減少しています。

15 款 県 債

[県債の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	収 入 未 済 額 (b) - (c)	予算現額 に対する 収入割合 (c) / (a)	調定額 に対する 収入割合 (c) / (b)
令和元年度 (A)	174,551,733,000	130,174,733,333	130,174,733,333	0	74.6	100.0
平成30年度 (B)	132,532,000,000	104,963,000,000	104,963,000,000	0	79.2	100.0
増 減 (A) - (B)	42,019,733,000	25,211,733,333	25,211,733,333	0	△ 4.6	0.0

収入済額は1,301億7,473万余円で、前年度に比べ252億1,173万余円(24.0%)増加しています。歳入総額に対する県債の構成比は14.7%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっています。

[県債の収入済額内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 債	5,046,733,333	4,059,000,000	987,733,333	124.3
民 生 債	250,000,000	1,048,000,000	△ 798,000,000	23.9
農 林 水 産 業 債	6,533,000,000	6,144,000,000	389,000,000	106.3
農業関係試験場整備事業債	74,000,000	23,000,000	51,000,000	321.7
水産試験場整備事業債	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
農業農村整備事業債	3,357,000,000	2,737,000,000	620,000,000	122.7
農道事業債	45,000,000	204,000,000	△ 159,000,000	22.1
治山事業債	2,354,000,000	2,314,000,000	40,000,000	101.7
林道事業債	128,000,000	179,000,000	△ 51,000,000	71.5
直轄事業債	573,000,000	686,000,000	△ 113,000,000	83.5
農業大学校整備事業債	2,000,000	0	2,000,000	皆増
商 工 債	8,000,000	339,000,000	△ 331,000,000	2.4
土 木 債	61,536,000,000	45,779,000,000	15,757,000,000	134.4
河川事業債	5,166,000,000	3,209,000,000	1,957,000,000	161.0
砂防事業債	8,365,000,000	6,864,000,000	1,501,000,000	121.9
都市計画事業債	1,989,000,000	2,430,000,000	△ 441,000,000	81.9
北陸新幹線建設事業債	0	57,000,000	△ 57,000,000	皆減
道路事業債	25,283,000,000	18,265,000,000	7,018,000,000	138.4
公営住宅建設事業債	863,000,000	805,000,000	58,000,000	107.2
県有施設耐震化事業債	1,711,000,000	1,814,000,000	△ 103,000,000	94.3
直轄事業債	18,159,000,000	12,335,000,000	5,824,000,000	147.2
警 察 債	1,100,000,000	756,000,000	344,000,000	145.5
教 育 債	6,423,000,000	2,186,000,000	4,237,000,000	293.8
災 害 復 旧 債	13,781,000,000	1,954,000,000	11,827,000,000	705.3
過 年 災 害 復 旧 債	371,000,000	269,000,000	102,000,000	137.9
現 年 災 害 復 旧 債	13,410,000,000	1,685,000,000	11,725,000,000	795.8
臨 時 財 政 対 策 債	35,447,000,000	42,696,000,000	△ 7,249,000,000	83.0
環 境 債	4,000,000	1,000,000	3,000,000	400.0
衛 生 債	46,000,000	1,000,000	45,000,000	4,600.0
合 計	130,174,733,333	104,963,000,000	25,211,733,333	124.0

項目別の内訳を見ると、増加した主なものは土木債や災害復旧債で、減少した主なものは臨時財政対策債及び民生債等です。

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	1,007,114,670,341 円	894,790,276,666 円	112,324,393,675 円	112.6 %
支 出 済 額 (b)	868,905,404,449	821,608,563,388	47,296,841,061	105.8
翌 年 度 繰 越 額 (c)	130,875,789,174	66,579,734,341	64,296,054,833	196.6
繰 越 明 許 費	128,351,000,071	65,905,653,884	62,445,346,187	194.7
事 故 繰 越 し	2,524,789,103	674,080,457	1,850,708,646	374.6
不 用 額 (a)-(b)-(c)	7,333,476,718	6,601,978,937	731,497,781	111.1
予 算 現 額 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)	86.3 %	91.8 %	△ 5.5	

支出済額は8,689億540万余円で、前年度に比べ472億9,684万余円(5.8%)増加しています。

予算現額に対する支出割合は86.3%で、前年度に比べ5.5ポイント低くなっています。

支出済額の款別の状況は、「表3 一般会計歳出決算額の状況」(14頁)のとおりです。

翌年度繰越額は1,308億7,578万余円で、前年度に比べ642億9,605万余円(96.6%)増加しています。

款別に見た翌年度繰越額の主なものは、土木費621億1,990万余円及び災害復旧費393億2,056万余円です。

不用額は73億3,347万余円で、前年度に比べ7億3,149万余円(11.1%)増加しています。

款別に見た不用額の主なものは、民生費18億6,119万余円、農林水産業費10億5,679万余円、衛生費9億3,171万余円です。

[款別の翌年度繰越額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 費	338,783,000	59,192,000	279,591,000	572.3
民 生 費	2,408,732,439	89,967,000	2,318,765,439	2,677.4
衛 生 費	237,409,000	11,736,000	225,673,000	2,022.9
環 境 費	272,205,000	139,998,200	132,206,800	194.4
農 林 水 産 業 費	21,141,178,830	12,523,774,872	8,617,403,958	168.8
商 工 費	1,718,670,395	95,700,000	1,622,970,395	1,795.9
土 木 費	62,119,908,851	47,198,652,452	14,921,256,399	131.6
警 察 費	153,963,171	123,220,400	30,742,771	124.9
教 育 費	3,164,374,000	2,048,407,000	1,115,967,000	154.5
災 害 復 旧 費	39,320,564,488	4,289,086,417	35,031,478,071	916.8
合 計	130,875,789,174	66,579,734,341	64,296,054,833	196.6

[部局別の翌年度繰越額]

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
危 機 管 理 部	0	0	0
企 画 振 興 部	326,907,000	0	326,907,000
総 務 部	0	11,876,000	11,876,000
県 民 文 化 部	638,424,186	0	638,424,186
健 康 福 祉 部	1,870,202,253	145,857,000	2,016,059,253
環 境 部	317,760,800	29,894,000	347,654,800
産 業 労 働 部	1,280,900,000	0	1,280,900,000
観 光 部	0	437,770,395	437,770,395
農 政 部	28,370,216,902	786,742,540	29,156,959,442
林 務 部	8,426,355,788	98,599,600	8,524,955,388
建 設 部	83,902,053,498	922,234,041	84,824,287,539
警 察 本 部	62,147,644	91,815,527	153,963,171
教 育 委 員 会	3,156,032,000	0	3,156,032,000
合 計	128,351,000,071	2,524,789,103	130,875,789,174

[款別の不用額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
議 会 費	24,375,204	19,145,526	5,229,678	127.3
総 務 費	620,394,907	727,914,009	△ 107,519,102	85.2
民 生 費	1,861,193,411	2,397,854,444	△ 536,661,033	77.6
衛 生 費	931,714,125	738,460,120	193,254,005	126.2
労 働 費	183,741,777	127,125,930	56,615,847	144.5
環 境 費	65,839,859	42,079,003	23,760,856	156.5
農 林 水 産 業 費	1,056,799,799	686,928,263	369,871,536	153.8
商 工 費	707,393,226	419,291,365	288,101,861	168.7
土 木 費	296,787,407	316,275,472	△ 19,488,065	93.8
警 察 費	222,421,151	216,152,001	6,269,150	102.9
教 育 費	716,904,431	472,819,616	244,084,815	151.6
災 害 復 旧 費	436,883,498	192,779,303	244,104,195	226.6
公 債 費	154,585,069	105,196,124	49,388,945	146.9
諸 支 出 金	129,398	54,175,454	△ 54,046,056	0.2
予 備 費	54,313,456	85,782,307	△ 31,468,851	63.3
合 計	7,333,476,718	6,601,978,937	731,497,781	111.1

1 款 議 会 費

[議会費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	1,442,032,000	1,417,656,796	0	24,375,204	98.3
平成30年度	1,464,162,000	1,445,016,474	0	19,145,526	98.7
増 減 (A) - (B)	△ 22,130,000	△ 27,359,678	0	5,229,678	△ 0.4

支出済額は14億1,765万余円で、前年度に比べ2,735万余円(1.9%)減少しています。

不用額は、事務局費2,308万余円及び議会費129万余円です。

2款 総務費

[総務費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	44,287,284,042 ^円	43,328,106,135 ^円	338,783,000 ^円	620,394,907 ^円	97.8%
平成30年度 (B)	38,862,179,960	38,075,073,951	59,192,000	727,914,009	98.0
増 減 (A) - (B)	5,425,104,082	5,253,032,184	279,591,000	△ 107,519,102	△ 0.2

支出済額は433億2,810万余円で、前年度に比べ52億5,303万余円（13.8%）増加しています。

翌年度繰越額は、企画費2億5,450万余円、市町村振興費7,240万円及び総務管理費1,187万余円です。

不用額の主なものは、総務管理費1億4,099万余円及び市町村振興費9,700万余円です。

[総務費の項別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
総 務 管 理 費	17,530,751,165 ^円	16,712,923,584 ^円	817,827,581 ^円	104.9%
企 画 費	4,084,763,089	4,050,567,015	34,196,074	100.8
徴 税 費	5,438,024,415	4,615,639,633	822,384,782	117.8
市 町 村 振 興 費	2,451,963,358	2,500,609,486	△ 48,646,128	98.1
選 挙 費	1,693,121,523	1,267,453,262	425,668,261	133.6
防 災 費	1,678,193,000	1,010,390,293	667,802,707	166.1
災 害 救 助 費	2,451,514,729	81,037,456	2,370,477,273	3,025.2
統 計 調 査 費	514,578,381	347,547,658	167,030,723	148.1
生 活 文 化 費	7,069,335,414	7,095,419,762	△ 26,084,348	99.6
外 事 費	176,666,966	146,687,336	29,979,630	120.4
人 事 委 員 会 費	91,199,473	95,498,157	△ 4,298,684	95.5
監 査 委 員 費	147,994,622	151,300,309	△ 3,305,687	97.8
合 計	43,328,106,135	38,075,073,951	5,253,032,184	113.8

総務費52億5,303万余円の増の主なものは、令和元年東日本台風災害における災害救助費の増によるものです。

3款 民生費

[民生費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	125,795,682,440	121,525,756,590	2,408,732,439	1,861,193,411	96.6
平成30年度 (B)	118,747,243,455	116,259,422,011	89,967,000	2,397,854,444	97.9
増 減 (A) - (B)	7,048,438,985	5,266,334,579	2,318,765,439	△ 536,661,033	△ 1.3

支出済額は1,215億2,575万余円で、前年度に比べ52億6,633万余円(4.5%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、高齢者対策費11億9,035万余円及び児童福祉総務費3億8,309万余円です。

不用額の主なものは、子育て対策費4億7,141万余円及び国民健康保険指導費3億2,551万余円です。

[民生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
社会福祉総務費	1,768,766,524	1,670,991,020	97,775,504	105.9
高齢者対策費	33,195,289,940	31,286,943,959	1,908,345,981	106.1
地域福祉費	1,968,402,272	1,442,563,795	525,838,477	136.5
国民健康保険指導費	17,227,711,927	17,023,079,634	204,632,293	101.2
福祉医療費	31,291,856,722	30,884,923,571	406,933,151	101.3
児童措置費	4,038,277,055	3,854,287,519	183,989,536	104.8
母子福祉費	1,622,116,359	1,274,065,215	348,051,144	127.3
子育て対策費	10,078,096,369	9,126,867,800	951,228,569	110.4
障がい福祉総務費	1,459,418,142	1,468,374,366	△ 8,956,224	99.4
障がい者在宅支援費	3,392,079,783	3,252,839,540	139,240,243	104.3
障がい者施設支援費	9,080,665,720	8,789,035,246	291,630,474	103.3
障がい福祉施設費	2,058,009,764	1,740,363,746	317,646,018	118.3
扶 助 費	2,484,976,217	2,496,547,844	△ 11,571,627	99.5
そ の 他	1,860,089,796	1,948,538,756	△ 88,448,960	95.5
合 計	121,525,756,590	116,259,422,011	5,266,334,579	104.5

民生費52億6,633万余円の増の主なものは、高齢者対策費の補助金及び積立金の増によるものです。

4款 衛生費

[衛生費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	21,611,068,000 ^円	20,441,944,875 ^円	237,409,000 ^円	931,714,125 ^円	94.6%
平成30年度 (B)	20,431,968,362	19,681,772,242	11,736,000	738,460,120	96.3
増 減 (A) - (B)	1,179,099,638	760,172,633	225,673,000	193,254,005	△ 1.7

支出済額は204億4,194万余円で、前年度に比べ7億6,017万余円(3.9%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、予防費1億4,585万余円及び医療対策費3,622万余円です。

不用額の主なものは、医療対策費3億1,864万余円、予防費2億1,368万余円及び精神保健費1億6,912万余円です。

[衛生費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
医 務 総 務 費	1,495,415,873 ^円	1,579,023,298 ^円	△ 83,607,425 ^円	94.7%
医 療 対 策 費	2,536,978,160	2,377,979,205	158,998,955	106.7
保 健 所 費	2,207,109,961	2,273,565,630	△ 66,455,669	97.1
病 院 費	5,482,036,674	5,481,840,915	195,759	100.0
予 防 費	2,976,469,337	2,630,041,829	346,427,508	113.2
精 神 保 健 費	3,464,069,201	3,332,057,403	132,011,798	104.0
そ の 他	2,279,865,669	2,007,263,962	272,601,707	113.6
合 計	20,441,944,875	19,681,772,242	760,172,633	103.9

衛生費7億6,017万余円の増の主なものは、予防費の特定医療費の増によるものです。

5款 労働費

[労働費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 2,063,293,000	円 1,879,551,223	円 0	円 183,741,777	% 91.1
平成30年度 (B)	2,018,646,000	1,891,520,070	0	127,125,930	93.7
増 減 (A) - (B)	44,647,000	△ 11,968,847	0	56,615,847	△ 2.6

支出済額は18億7,955万余円で、前年度に比べ1,196万余円(0.6%)減少しています。

不用額の主なものは、技術専門校費1億2,282万余円及び工科短期大学校費2,031万余円です。

[労働費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
労働福祉費	円 91,282,457	円 86,488,744	円 4,793,713	% 105.5
職業能力開発振興費	127,907,550	128,292,082	△ 384,532	99.7
技術専門校費	874,076,089	890,215,803	△ 16,139,714	98.2
工科短期大学校費	505,168,884	500,279,329	4,889,555	101.0
雇用対策事業費	135,948,937	143,031,455	△ 7,082,518	95.0
その他	145,167,306	143,212,657	1,954,649	101.4
合 計	1,879,551,223	1,891,520,070	△ 11,968,847	99.4

労働費1,196万余円の減の主なものは、技術専門校費の減によるものです。

6款 環境費

[環境費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 3,275,084,200	円 2,937,039,341	円 272,205,000	円 65,839,859	% 89.7
平成30年度 (B)	3,285,272,200	3,103,194,997	139,998,200	42,079,003	94.5
増 減 (A) - (B)	△ 10,188,000	△ 166,155,656	132,206,800	23,760,856	△ 4.8

支出済額は29億3,703万余円で、前年度に比べ1億6,615万余円(5.4%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、水道事業対策費1億3,783万余円及び環境自然保護対策費1億170万円です。

不用額の主なものは、環境自然保護対策費2,663万余円及び地球温暖化対策推進費1,063万余円です。

[環境費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A) 円	平成30年度 (B) 円	増 減 (A) - (B) 円	前年度比 (A) / (B) %
環 境 総 務 費	1,561,319,881	1,582,327,287	△ 21,007,406	98.7
地球温暖化対策推進費	175,143,235	297,769,796	△ 122,626,561	58.8
水環境行政推進費	82,119,424	119,152,099	△ 37,032,675	68.9
水質保全対策費	95,879,772	74,570,968	21,308,804	128.6
水道事業対策費	460,332,243	530,573,251	△ 70,241,008	86.8
環境自然保護対策費	215,095,732	205,571,738	9,523,994	104.6
資源循環推進費	124,169,066	102,695,028	21,474,038	120.9
そ の 他	222,979,988	190,534,830	32,445,158	117.0
合 計	2,937,039,341	3,103,194,997	△ 166,155,656	94.6

環境費1億6,615万余円の減の主なものは、地球温暖化対策推進費の減によるものです。

7款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

区 分	予算現額 (a) 円	支出済額 (b) 円	翌年度繰越額 (c) 円	不用額 (a)-(b)-(c) 円	予算現額に対する支出割合 (b) / (a) %
令和元年度 (A)	64,622,763,266	42,424,784,637	21,141,178,830	1,056,799,799	65.6
平成30年度 (B)	55,028,303,013	41,817,599,878	12,523,774,872	686,928,263	76.0
増 減 (A) - (B)	9,594,460,253	607,184,759	8,617,403,958	369,871,536	△ 10.4

支出済額は424億2,478万余円で、前年度に比べ6億718万余円(1.5%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、農地費85億3,903万余円及び林業費77億8,342万余円です。

不用額の主なものは、林業費4億9,338万余円及び農業費3億4,999万余円です。

[農林水産業費の項・目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 業 費	10,463,200,868	10,274,934,459	188,266,409	101.8
農業総務費	3,974,472,242	4,041,300,468	△ 66,828,226	98.3
農業の担い手育成費	765,019,843	808,154,306	△ 43,134,463	94.7
農業関係試験場費	456,738,353	415,805,643	40,932,710	109.8
園芸総合対策費	1,573,370,943	459,355,407	1,114,015,536	342.5
農山村振興費	1,261,874,048	1,258,733,984	3,140,064	100.2
その他	2,431,725,439	3,291,584,651	△ 859,859,212	73.9
畜 産 業 費	1,224,219,474	729,367,155	494,852,319	167.8
畜産総務費	502,855,000	513,442,000	△ 10,587,000	97.9
畜産総合対策費	364,974,213	46,970,775	318,003,438	777.0
その他	356,390,261	168,954,380	187,435,881	210.9
農 地 費	14,981,246,489	14,851,110,456	130,136,033	100.9
農地総務費	3,445,905,381	3,212,647,789	233,257,592	107.3
農業生産基盤保全整備費	7,428,552,435	7,760,035,240	△ 331,482,805	95.7
農地防災費	3,380,627,329	3,059,529,884	321,097,445	110.5
県単土地改良費	350,622,324	261,446,746	89,175,578	134.1
その他	375,539,020	557,450,797	△ 181,911,777	67.4
林 業 費	15,491,847,024	15,701,400,210	△ 209,553,186	98.7
林業総務費	3,355,000,425	4,164,281,281	△ 809,280,856	80.6
林業振興指導費	1,128,657,913	863,405,867	265,252,046	130.7
治山費	4,563,398,909	4,501,300,217	62,098,692	101.4
造林費	2,625,627,979	2,934,242,410	△ 308,614,431	89.5
森林整備費	1,386,342,090	1,213,436,590	172,905,500	114.2
その他	2,432,819,708	2,024,733,845	408,085,863	120.2
水 産 業 費	264,270,782	260,787,598	3,483,184	101.3
水産業総務費	179,716,972	179,740,000	△ 23,028	100.0
水産振興費	3,526,452	3,917,877	△ 391,425	90.0
水産試験場費	81,027,358	77,129,721	3,897,637	105.1
合 計	42,424,784,637	41,817,599,878	607,184,759	101.5

農林水産業費6億718万余円の増の主なもの、園芸総合対策費の園芸産地強化対策支援事業（繰越）の増によるものです。

8款 商工費

[商工費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 34,578,351,000	円 32,152,287,379	円 1,718,670,395	円 707,393,226	% 93.0
平成30年度 (B)	35,300,255,000	34,785,263,635	95,700,000	419,291,365	98.5
増 減 (A) - (B)	△ 721,904,000	△ 2,632,976,256	1,622,970,395	288,101,861	△ 5.5

支出済額は321億5,228万余円で、前年度に比べ26億3,297万余円(7.6%)減少しています。

翌年度繰越額の主なものは、工業技術総合センター費11億2,449万円及び観光費4億3,777万余円です。

不用額の主なものは、経営支援事業費3億1,025万余円です。

[商工費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
商 工 総 務 費	円 1,468,771,969	円 1,323,027,518	円 145,744,451	% 111.0
中小企業金融対策費	23,799,120,496	26,054,263,812	△ 2,255,143,316	91.3
中小企業振興費	2,547,273,089	2,511,624,726	35,648,363	101.4
産業立地推進費	1,057,300,893	990,961,368	66,339,525	106.7
経営支援事業費	526,452,095	393,099,797	133,352,298	133.9
工業技術総合センター費	1,140,874,491	1,806,523,966	△ 665,649,475	63.2
観 光 費	1,105,789,166	1,095,268,024	10,521,142	101.0
そ の 他	506,705,180	610,494,424	△ 103,789,244	83.0
合 計	32,152,287,379	34,785,263,635	△ 2,632,976,256	92.4

商工費26億3,297万余円の減の主なものは、中小企業金融対策費の中小企業融資制度資金の貸付の減によるものです。

9款 土木費

[土木費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 196,536,123,080	円 134,119,426,822	円 62,119,908,851	円 296,787,407	% 68.2
平成30年度 (B)	152,437,296,171	104,922,368,247	47,198,652,452	316,275,472	68.8
増 減 (A) - (B)	44,098,826,909	29,197,058,575	14,921,256,399	△ 19,488,065	△ 0.6

支出済額は1,341億1,942万余円で、前年度に比べ291億9,705万余円(27.8%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋梁新設改良費136億432万余円、道路橋梁維持費132億3,539万余円、砂防費106億2,362万余円及び河川改修費47億977万余円です。

不用額の主なものは、都市計画総務費6,110万余円、住宅対策費4,112万余円、道路維持受託事業費3,290万余円及び道路橋梁総務費3,001万余円です。

[土木費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
土 木 総 務 費	2,915,562,633	3,837,119,864	△ 921,557,231	76.0
道 路 橋 梁 総 務 費	688,035,833	985,893,434	△ 297,857,601	69.8
道 路 橋 梁 維 持 費	21,645,780,368	11,032,102,338	10,613,678,030	196.2
道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	22,950,804,128	18,487,366,505	4,463,437,623	124.1
県 単 道 路 橋 梁 維 持 費	10,513,395,315	11,194,681,412	△ 681,286,097	93.9
県 単 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	3,508,127,430	4,162,172,112	△ 654,044,682	84.3
ダ ム 管 理 費	760,823,077	849,009,815	△ 88,186,738	89.6
河 川 改 修 費	7,985,502,898	4,109,617,866	3,875,885,032	194.3
県 単 河 川 改 修 費	3,105,994,008	2,976,512,686	129,481,322	104.4
砂 防 費	9,655,158,350	8,304,327,904	1,350,830,446	116.3
地 す べ り 対 策 費	2,489,391,232	2,617,268,234	△ 127,877,002	95.1
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	4,173,491,371	2,520,977,861	1,652,513,510	165.6
県 単 砂 防 費	785,923,089	517,032,848	268,890,241	152.0
都 市 計 画 総 務 費	3,471,849,720	3,434,635,729	37,213,991	101.1
街 路 事 業 費	4,199,597,801	4,295,548,126	△ 95,950,325	97.8
都 市 公 園 事 業 費	655,158,200	1,627,579,840	△ 972,421,640	40.3
県 単 都 市 計 画 事 業 費	635,087,812	769,027,197	△ 133,939,385	82.6
公 営 住 宅 費	4,111,804,923	3,597,247,469	514,557,454	114.3
営 繕 管 理 費	1,726,121,294	1,882,475,310	△ 156,354,016	91.7
直 轄 事 業 負 担 金	24,900,784,063	13,928,488,887	10,972,295,176	178.8
そ の 他	3,241,033,277	3,793,282,810	△ 552,249,533	85.4
合 計	134,119,426,822	104,922,368,247	29,197,058,575	127.8

土木費291億9,705万余円の増の主なものは、直轄事業負担金の増によるものです。

10 款 警 察 費

[警察費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 44,250,739,294	円 43,874,354,972	円 153,963,171	円 222,421,151	% 99.1
平成30年度	42,722,107,400	42,382,734,999	123,220,400	216,152,001	99.2
増 減 (A) - (B)	1,528,631,894	1,491,619,973	30,742,771	6,269,150	△ 0.1

支出済額は438億7,435万余円で、前年度に比べ14億9,161万余円(3.5%)増加しています。

翌年度繰越額は、警察施設費1億5,396万余円です。

不用額の主なものは、運転免許費7,110万余円及び交通指導取締費5,319万余円です。

[警察費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
警 察 本 部 費	円 36,521,983,930	円 35,976,359,078	円 545,624,852	% 101.5
警 察 装 備 費	817,273,477	1,006,007,356	△ 188,733,879	81.2
警 察 施 設 費	995,686,752	605,821,413	389,865,339	164.4
運 転 免 許 費	1,380,035,846	1,121,171,180	258,864,666	123.1
一 般 運 営 費	1,024,827,647	1,028,624,507	△ 3,796,860	99.6
交 通 指 導 取 締 費	2,636,116,411	2,203,360,253	432,756,158	119.6
そ の 他	498,430,909	441,391,212	57,039,697	112.9
合 計	43,874,354,972	42,382,734,999	1,491,619,973	103.5

警察費14億9,161万余円の増の主なものは、交通指導取締費の交通安全施設整備事業の増によるものです。

11 款 教 育 費

[教育費の決算状況]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	円 209,136,275,146	円 205,254,996,715	円 3,164,374,000	円 716,904,431	% 98.1
平成30年度 (B)	202,794,347,600	200,273,120,984	2,048,407,000	472,819,616	98.8
増 減 (A) - (B)	6,341,927,546	4,981,875,731	1,115,967,000	244,084,815	△ 0.7

支出済額は2,052億5,499万余円で、前年度に比べ49億8,187万余円(2.5%)増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、教育指導費30億3,000万円です。

不用額の主なものは、総務管理費(高校)1億6,507万余円、特別支援学校費9,738万余円、体育振興費8,092万余円、教育指導費7,542万余円、私立学校振興費7,166万余円及び保健体育総務費5,149万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
事 務 局 費	1,929,451,980	1,659,373,149	270,078,831	116.3
教 育 指 導 費	1,531,325,384	1,663,039,272	△ 131,713,888	92.1
私 立 学 校 振 興 費	9,786,100,019	9,162,985,511	623,114,508	106.8
学 事 諸 費	529,490,728	246,006,649	283,484,079	215.2
教職員費(小学校)	68,510,311,805	68,393,295,118	117,016,687	100.2
教職員費(中学校)	42,222,336,243	43,020,730,916	△ 798,394,673	98.1
特別支援学校費	19,463,757,761	18,161,289,660	1,302,468,101	107.2
総務管理費(高校)	40,144,848,767	39,329,461,176	815,387,591	102.1
教育振興費(高校)	4,826,699,033	4,993,245,774	△ 166,546,741	96.7
公立大学法人費	1,270,989,833	1,255,506,813	15,483,020	101.2
看護大学費	736,034,863	885,754,805	△ 149,719,942	83.1
保健体育総務費	464,105,877	464,180,601	△ 74,724	100.0
福利厚生費	6,780,014,914	6,884,418,356	△ 104,403,442	98.5
体育振興費	5,592,546,069	1,785,855,996	3,806,690,073	313.2
そ の 他	1,466,983,439	2,367,977,188	△ 900,993,749	62.0
合 計	205,254,996,715	200,273,120,984	4,981,875,731	102.5

教育費49億8,187万余円の増の主なものは、体育振興費の県立武道館建設関連事業費の増によるものです。

12款 災害復旧費

[災害復旧費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	54,450,106,417 ^円	14,692,658,431 ^円	39,320,564,488 ^円	436,883,498 ^円	27.0%
平成30年度 (B)	9,449,164,198	4,967,298,478	4,289,086,417	192,779,303	52.6
増 減 (A) - (B)	45,000,942,219	9,725,359,953	35,031,478,071	244,104,195	△ 25.6

支出済額は146億9,265万余円で、前年度に比べ97億2,535万余円（195.8%）増加しています。

翌年度繰越額の主なものは、土木施設災害復旧費226億1,589万余円、耕地災害復旧費158億7,254万余円及び林道災害復旧費6億6,047万余円です。

不用額の主なものは、林道災害復旧費2億2,597万円及び土木施設災害復旧費1億6,186万余円です。

[災害復旧費の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
耕地災害復旧費	596,541,657 ^円	842,759,251 ^円	△ 246,217,594 ^円	70.8%
林道災害復旧費	288,397,000	238,058,000	50,339,000	121.1
治山施設災害復旧費	175,746,800	0	175,746,800	皆増
土木施設災害復旧費	11,303,873,974	3,758,602,227	7,545,271,747	300.7
県単土木施設災害復旧費	2,328,099,000	127,879,000	2,200,220,000	1,820.5
合 計	14,692,658,431	4,967,298,478	9,725,359,953	295.8

災害復旧費97億2,535万余円の増の主なものは、土木施設災害復旧費の増によるものです。

13款 公債費

[公債費の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	122,567,986,000 ^円	122,413,400,931 ^円	0 ^円	154,585,069 ^円	99.9%
平成30年度 (B)	124,511,058,000	124,405,861,876	0	105,196,124	99.9
増 減 (A) - (B)	△ 1,943,072,000	△ 1,992,460,945	0	49,388,945	0.0

支出済額は1,224億1,340万余円で、前年度に比べ19億9,246万余円（1.6%）減少しています。

不用額は、1億5,458万余円です。

14款 諸支出金

[諸支出金の決算状況]

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対する支出割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	82,443,569,000 ^円	82,443,439,602 ^円	0 ^円	129,398 ^円	100.0 [%]
平成30年度 (B)	87,652,491,000	87,598,315,546	0	54,175,454	99.9
増 減 (A) - (B)	△ 5,208,922,000	△ 5,154,875,944	0	△ 54,046,056	0.1

支出済額は824億4,343万余円で、前年度に比べ51億5,487万余円(5.9%)減少しています。
不用額の主なものは、利子割精算金5万円です。

[諸支出金の目別支出済額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
地方消費税清算金	34,040,170,191 ^円	36,028,736,178 ^円	△ 1,988,565,987 ^円	94.5 [%]
配当割交付金	1,089,102,000	911,584,000	177,518,000	119.5
株式等譲渡所得割交付金	626,069,000	765,463,000	△ 139,394,000	81.8
地方消費税交付金	39,536,838,000	41,738,658,000	△ 2,201,820,000	94.7
自動車取得税交付金	1,465,950,000	2,483,095,000	△ 1,017,145,000	59.0
個人県民税徴収取扱費 交 付 金	3,491,581,941	3,480,883,910	10,698,031	100.3
市町村振興宝くじ 交 付 金	1,034,751,972	1,067,927,678	△ 33,175,706	96.9
そ の 他	1,158,976,498	1,121,967,780	37,008,718	103.3
合 計	82,443,439,602	87,598,315,546	△ 5,154,875,944	94.1

諸支出金51億5,487万余円の減の主なものは、地方消費税交付金の減によるものです。

15款 予備費

[予備費の決算状況]

区 分	当初予算額 (a)	充 当 額 (b)	不 用 額 (c)	当初予算額に対する充当割合 (b) / (a)
令和元年度 (A)	100,000,000 ^円	45,686,544 ^円	54,313,456 ^円	45.7 [%]
平成30年度 (B)	100,000,000	14,217,693	85,782,307	14.2
増 減 (A) - (B)	0	31,468,851	△ 31,468,851	31.5

充当額は4,568万余円(農林水産費3,457万余円、警察費378万余円、土木費355万余円など)で、前年度に比べ3,146万余円(221.3%)増加しています。

3 特別会計

(1) 歳入決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳入決算総額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
予 算 現 額 (a)	490,509,309,569	463,969,817,913	26,539,491,656	105.7
調 定 額 (b)	497,332,767,772	465,675,720,033	31,657,047,739	106.8
収 入 済 額 (c)	496,160,379,261	464,473,684,065	31,686,695,196	106.8
不 納 欠 損 額 (d)	117,710	6,634,000	△ 6,516,290	1.8
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	1,172,270,801	1,195,401,968	△ 23,131,167	98.1
予算現額と収入済額との比較 (c)-(a)	5,651,069,692	503,866,152	5,147,203,540	
予算現額に対する収入割合 (c)/(a)	101.2	100.1	1.1	
調定額に対する収入割合 (c)/(b)	99.8	99.7	0.1	

[収入済額の会計別の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
公 債 費	298,033,552,300	260,524,320,641	37,509,231,659	114.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	387,984,520	411,788,568	△ 23,804,048	94.2
心身障害者扶養共済事業費	458,516,864	454,254,820	4,262,044	100.9
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	3,726,631,922	4,371,724,851	△ 645,092,929	85.2
国民健康保険	190,756,955,863	186,833,883,902	3,923,071,961	102.1
流域下水道事業費	0	9,931,638,336	△ 9,931,638,336	皆減
小規模企業者等設備導入資金	1,209,782,603	393,997,141	815,785,462	307.1
農業改良資金	278,396,750	257,508,498	20,888,252	108.1
漁業改善資金	1,677,216	1,619,179	58,037	103.6
県営林経営費	322,482,018	378,343,943	△ 55,861,925	85.2
林業改善資金	336,956,232	351,274,888	△ 14,318,656	95.9
高等学校等奨学資金貸付金	647,442,973	563,329,298	84,113,675	114.9
合 計	496,160,379,261	464,473,684,065	31,686,695,196	106.8

歳入決算額は、4,961億6,037万余円で、前年度に比べ316億8,669万余円(6.8%)増加しています。これは、公債費、国民健康保険の増加等によるものです。

予算現額に対する収入割合は101.2%で、調定額に対する収入割合は99.8%です。

[不納欠損額の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,710	0	117,710	皆増
心身障害者扶養共済事業費	0	218,000	△ 218,000	皆減
小規模企業者等設備導入資金	0	6,416,000	△ 6,416,000	皆減
合 計	117,710	6,634,000	△ 6,516,290	1.8

不納欠損額は11万余円で、前年度に比べ651万余円(98.2%)減少しています。

[不納欠損額の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
合 計	1,464,873	27,239,144	179,551	6,634,000	117,710

[収入未済額の会計別の内訳]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	226,344,590	241,400,832	△ 15,056,242	93.8
心身障害者扶養共済事業費	8,170,130	8,161,330	8,800	100.1
小規模企業者等設備導入資金	696,632,692	700,138,692	△ 3,506,000	99.5
農 業 改 良 資 金	23,257,000	23,530,000	△ 273,000	98.8
漁 業 改 善 資 金	3,410,000	3,940,000	△ 530,000	86.5
県 営 林 経 営 費	200	200	0	100.0
林 業 改 善 資 金	17,100,508	17,519,508	△ 419,000	97.6
高等学校等奨学資金貸付金	197,355,681	200,711,406	△ 3,355,725	98.3
合 計	1,172,270,801	1,195,401,968	△ 23,131,167	98.1

収入未済額は11億7,227万余円で、前年度に比べ2,313万余円(1.9%)減少しています。

[収入未済額の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
小規模企業者等 設備導入資金	815,811	743,501	734,655	700,139	696,633
そ の 他	505,977	507,931	503,698	495,263	475,638
合 計	1,321,788	1,251,432	1,238,353	1,195,402	1,172,271

(2) 歳出決算の状況

[公債費特別会計以下 11 特別会計の歳出決算総額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
予 算 現 額 (a)	490,509,309,569	463,969,817,913	26,539,491,656	105.7
支 出 済 額 (b)	487,526,007,082	456,793,097,862	30,732,909,220	106.7
翌 年 度 繰 越 額 (c)	24,373,800	993,236,909	△ 968,863,109	2.5
不 用 額 (a)-(b)-(c)	2,958,928,687	6,183,483,142	△ 3,224,554,455	47.9
予算現額に対する支出割合 (b)/(a)	99.4	98.5	0.9	

[支出済額の会計別の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
公 債 費	298,033,552,300	260,524,320,641	37,509,231,659	114.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	182,196,154	238,315,827	△ 56,119,673	76.5
心身障害者扶養共済事業費	454,275,298	450,664,454	3,610,844	100.8
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	3,726,631,922	4,371,724,851	△ 645,092,929	85.2
国 民 健 康 保 険	183,708,042,006	181,929,286,399	1,778,755,607	101.0
流 域 下 水 道 事 業 費	0	8,620,338,029	△ 8,620,338,029	皆減
小規模企業者等設備導入資金	968,438,600	144,109,578	824,329,022	672.0
農 業 改 良 資 金	49,837,241	37,057,631	12,779,610	134.5
漁 業 改 善 資 金	440,060	472,023	△ 31,963	93.2
県 営 林 経 営 費	256,473,211	310,058,110	△ 53,584,899	82.7
林 業 改 善 資 金	41,124,563	49,504,344	△ 8,379,781	83.1
高等学校等奨学資金貸付金	104,995,727	117,245,975	△ 12,250,248	89.6
合 計	487,526,007,082	456,793,097,862	30,732,909,220	106.7

歳出決算額は、4,875億2,600万余円で、前年度に比べ307億3,290万余円(6.7%)増加しています。これは、公債費、国民健康保険等の増加によるものです。

予算現額に対する支出割合は99.4%で、前年度に比べ0.9%増加しています。

(3) 各会計別歳入歳出決算の状況

流域下水道事業費特別会計が平成30年度をもって廃止され、平成31年4月1日から流域下水道事業会計（公営企業会計）に移行しました。

ア 公債費特別会計（総務部）

一般会計の公債費を明確にするために、県債の償還に係る収支を一括計上し、管理しています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	298,036,879,000	298,033,552,300	298,033,552,300	0	0	100.0	100.0
平成30年度 (B)	260,532,968,000	260,524,320,641	260,524,320,641	0	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	37,503,911,000	37,509,231,659	37,509,231,659	0	0	0.0	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に 対する 支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	298,036,879,000	298,033,552,300	0	3,326,700	100.0
平成30年度 (B)	260,532,968,000	260,524,320,641	0	8,647,359	100.0
増 減 (A) - (B)	37,503,911,000	37,509,231,659	0	△ 5,320,659	0.0

[差引残額]

収入済額 298,033,552,300円 - 支出済額 298,033,552,300円 = 0円

収入済額及び支出済額は、それぞれ前年度に比べ375億923万余円（14.4%）増加しています。収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金（1,221億9,392万余円）、県債（1,186億円）です。

支出済額の主なものは、県債の元金の償還（2,292億5,951万余円）、減債基金積立金（567億5,011万余円）です。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
財 産 収 入	円 817,502,513	円 715,866,524	円 101,635,989	% 114.2
一 般 会 計 繰 入 金	122,193,923,766	124,183,327,117	△ 1,989,403,351	98.4
基 金 繰 入 金	56,422,126,021	39,125,127,000	17,296,999,021	144.2
県 債	118,600,000,000	96,500,000,000	22,100,000,000	122.9
合 計	298,033,552,300	260,524,320,641	37,509,231,659	114.4

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
公 債 費	円 298,033,552,300	円 260,524,320,641	円 37,509,231,659	% 114.4
元 金	229,259,519,341	190,709,112,575	38,550,406,766	120.2
利 子	11,670,929,097	13,937,504,412	△ 2,266,575,315	83.7
公 債 諸 費	352,990,349	259,903,130	93,087,219	135.8
減債基金積立金	56,750,113,513	55,617,800,524	1,132,312,989	102.0
合 計	298,033,552,300	260,524,320,641	37,509,231,659	114.4

イ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（県民文化部）

配偶者のない女子若しくは配偶者のない男子で現に児童（20歳未満）を扶養している者又は寡婦に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図り、その福祉の増進に寄与するため、資金の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	411,879,000	614,446,820	387,984,520	117,710	226,344,590	94.2	63.1
平成30年度 (B)	423,959,000	653,189,400	411,788,568	0	241,400,832	97.1	63.0
増 減 (A) - (B)	△ 12,080,000	△ 38,742,580	△ 23,804,048	117,710	△ 15,056,242	△ 2.9	0.1

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	411,879,000	182,196,154	0	229,682,846	44.2
平成30年度 (B)	423,959,000	238,315,827	0	185,643,173	56.2
増 減 (A) - (B)	△ 12,080,000	△ 56,119,673	0	44,039,673	△ 12.0

[差引残額]

収入済額 387,984,520円 - 支出済額 182,196,154円 = 205,788,366円

収入済額は、前年度に比べ2,380万余円（5.8%）減少しています。これは、貸付金元利収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ5,611万余円（23.5%）減少しています。これは、貸付金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一般会計繰入金	円 1,848,000	円 4,357,000	円 △ 2,509,000	% 42.4
繰越金	173,472,741	169,446,850	4,025,891	102.4
貸付金元利収入	202,144,868	230,552,115	△ 28,407,247	87.7
現年度分	174,839,640	202,233,676	△ 27,394,036	86.5
元 金	174,817,762	202,210,435	△ 27,392,673	86.5
利 子	21,878	23,241	△ 1,363	94.1
滞納繰越分	27,305,228	28,318,439	△ 1,013,211	96.4
元 金	27,171,516	28,194,679	△ 1,023,163	96.4
利 子	133,712	123,760	9,952	108.0
雑入(違約金ほか)	10,518,911	7,432,603	3,086,308	141.5
合 計	387,984,520	411,788,568	△ 23,804,048	94.2

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
貸付金	円 174,632,173	円 230,416,086	円 △ 55,783,913	% 75.8
貸付事務費	7,563,981	7,899,741	△ 335,760	95.7
合 計	182,196,154	238,315,827	△ 56,119,673	76.5

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
事業開始資金	円 0	円 444,560	円 444,560	円 0	% 100.0
修学資金	151,687,388	157,541,365	147,068,263	10,473,102	93.4
技能修得資金	363,760	694,940	529,802	165,138	76.2
修業資金	1,392,000	4,202,571	3,826,531	376,040	91.1
生活資金	510,000	4,427,319	4,334,819	92,500	97.9
住宅資金	1,500,000	1,015,182	907,858	107,324	89.4
転宅資金	260,000	194,833	194,833	0	100.0
就学支度資金	18,919,025	18,034,806	17,002,923	1,031,883	94.3
就職支度資金ほか5資金	0	718,760	530,051	188,709	73.7
合 計	174,632,173	187,274,336	174,839,640	12,434,696	93.4
うち元金	-	187,252,211	174,817,762	12,434,449	93.4
うち利子	-	22,125	21,878	247	98.9

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分・過年度返納分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和元年度	円 174,632,173	円 428,675,168	円 202,212,868	円 117,710	円 226,344,590	% 47.2
平成30年度	円 162,769,750	円 472,072,947	円 230,672,115	円 0	円 241,400,832	% 48.9
平成29年度	円 143,267,950	円 493,095,852	円 237,519,407	円 125,551	円 255,450,894	% 48.2

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] ※10

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子父子寡婦福祉資金	千円 1,559,526	千円 1,439,265	千円 1,350,868	千円 1,283,233	千円 1,255,638
約 定 分	1,317,086	1,201,227	1,118,765	1,062,227	1,047,533
滞 納 繰 越 分	242,440	238,038	232,103	221,006	208,105

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 753,026,043	円 0	円 0	円 753,026,043	円 0
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息		円 0		円 0	円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 1,133,370,678	円 937,579,535	円 797,724,677	円 753,026,043	円 753,026,043
支 払 利 息	0	0	0	0	0

※10 貸付金残高について

貸付金残高を約定分、滞納繰越分に分けるにあたり、当該年度に調定して未納となった分を約定分に含めています。以下、他の特別会計も同様です。

ウ 心身障害者扶養共済事業費特別会計（健康福祉部）

心身障害者の保護者が相互扶助の精神に基づき、掛金を納め、保護者が死亡又は重度障害となったときに、扶養していた心身障害者に年金を支給して、その生活の安定と福祉の増進を図っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	461,896,000	466,686,994	458,516,864	0	8,170,130	99.3	98.2
平成30年度 (B)	471,088,000	462,634,150	454,254,820	218,000	8,161,330	96.4	98.2
増 減 (A) - (B)	△ 9,192,000	4,052,844	4,262,044	△ 218,000	8,800	2.9	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	461,896,000	454,275,298	0	7,620,702	98.4
平成30年度 (B)	471,088,000	450,664,454	0	20,423,546	95.7
増 減 (A) - (B)	△ 9,192,000	3,610,844	0	△ 12,802,844	2.7

[差引残額]

収入済額 458,516,864円 - 支出済額 454,275,298円 = 4,241,566円

収入済額は、前年度に比べ426万余円(0.9%)増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ361万余円(0.8%)増加しています。これは、事業費の負担金、補助及び交付金、扶助費の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国 庫 支 出 金	円 81,509,000	円 81,491,000	円 18,000	% 100.0
諸 収 入	239,520,000	238,950,500	569,500	100.2
扶 養 保 険 収 入	239,520,000	238,900,000	620,000	100.3
雑 入	0	50,500	△ 50,500	皆減
掛 金 収 入	41,622,400	39,999,040	1,623,360	104.1
財 産 収 入	91,398	108,354	△ 16,956	84.4
繰 入 金	92,183,700	92,284,060	△ 100,360	99.9
一 般 会 計 繰 入 金	91,943,700	92,044,060	△ 100,360	99.9
基 金 繰 入 金	240,000	240,000	0	100.0
繰 越 金	3,590,366	1,421,866	2,168,500	252.5
合 計	458,516,864	454,254,820	4,262,044	100.9

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
事 業 費	円 453,975,298	円 450,364,454	円 3,610,844	% 100.8
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	214,783,900	212,956,100	1,827,800	100.9
扶 助 費	239,100,000	237,300,000	1,800,000	100.8
積 立 金	91,398	108,354	△ 16,956	84.4
事 務 費	300,000	300,000	0	100.0
合 計	454,275,298	450,664,454	3,610,844	100.8

エ 地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計（健康福祉部）

県は、病院事業債を発行し、長野県立病院機構が実施する施設整備や医療機器等の購入に要する経費に対して貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	4,151,058,000	3,726,631,922	3,726,631,922	0	0	89.8	100.0
平成30年度 (B)	4,760,882,000	4,371,724,851	4,371,724,851	0	0	91.8	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 609,824,000	△ 645,092,929	△ 645,092,929	0	0	△ 2.0	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	4,151,058,000	3,726,631,922	0	424,426,078	89.8
平成30年度 (B)	4,760,882,000	4,371,724,851	0	389,157,149	91.8
増 減 (A) - (B)	△ 609,824,000	△ 645,092,929	0	35,268,929	△ 2.0

[差引残額]

収入済額 3,726,631,922 円 - 支出済額 3,726,631,922 円 = 0 円

収入済額は、前年度に比べて6億4,509万余円（14.8%）減少しています。これは、貸付金元利収入及び県債の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べて6億4,509万余円（14.8%）減少しています。これは、貸付金及び公債費の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	円	円	円	%
貸付金元利収入	2,900,131,922	3,049,624,851	△ 149,492,929	95.1
現年度分	2,900,131,922	3,049,624,851	△ 149,492,929	95.1
県 債	826,500,000	1,322,100,000	△ 495,600,000	62.5
合 計	3,726,631,922	4,371,724,851	△ 645,092,929	85.2

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
貸 付 金	円 826,500,000	円 1,322,100,000	円 △ 495,600,000	% 62.5
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	826,500,000	1,322,100,000	△ 495,600,000	62.5
公 債 費	2,900,131,922	3,049,624,851	△ 149,492,929	95.1
病院事業債償還金(元金)	2,541,056,369	2,643,771,296	△ 102,714,927	96.1
病院事業債償還金(利子)	359,075,553	405,853,555	△ 46,778,002	88.5
合 計	3,726,631,922	4,371,724,851	△ 645,092,929	85.2

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方独立行政法人長野県立病院機 構施設整備等資金貸付金	千円 7,904,567	千円 8,654,607	千円 8,680,955	千円 8,773,496	千円 8,481,589
地方独立行政法人長野県立病院機 構移行前地方債償還債務貸付金	17,023,738	15,640,062	14,236,778	12,822,566	11,399,916
合 計	24,928,305	24,294,669	22,917,733	21,596,062	19,881,505

[県債及び支払利息の状況]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a) - (b)
		増 加	減 少		
県 債	円 8,481,588,680	円 826,500,000	円 1,118,407,616	円 8,773,496,296	円 △ 291,907,616
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c) - (d)
支 払 利 息	円 62,809,410		円 65,979,982		円 △ 3,170,572

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a) - (b)
		増 加	減 少		
県 債	円 11,399,916,644	円 0	円 1,422,648,753	円 12,822,565,397	円 △ 1,422,648,753
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c) - (d)
支 払 利 息	円 296,266,143		円 339,873,573		円 △ 43,607,430

[県債残高及び支払利息の推移]

地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 7,904,566,917	円 8,654,606,812	円 8,680,955,480	円 8,773,496,296	円 8,481,588,680
支 払 利 息	72,026,127	67,499,670	67,967,636	65,979,982	62,809,410

地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 17,023,737,666	円 15,640,061,710	円 14,236,777,509	円 12,822,565,397	円 11,399,916,644
支 払 利 息	468,023,421	426,297,794	383,290,055	339,873,573	296,266,143

オ 国民健康保険特別会計（健康福祉部）

県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うため、平成30年度から新たに国民健康保険特別会計を設置し、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図っています。

〔歳入〕

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	185,978,637,000	190,756,955,863	190,756,955,863	0	0	102.6	100.0
平成30年度 (B)	186,370,919,000	186,833,883,902	186,833,883,902	0	0	100.2	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 392,282,000	3,923,071,961	3,923,071,961	0	0	2.4	0.0

〔歳出〕

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	185,978,637,000	183,708,042,006	0	2,270,594,994	98.8
平成30年度 (B)	186,370,919,000	181,929,286,399	0	4,441,632,601	97.6
増 減 (A) - (B)	△ 392,282,000	1,778,755,607	0	△ 2,171,037,607	1.2

〔差引残額〕

収入済額 190,756,955,863円 - 支出済額 183,708,042,006円 = 7,048,913,857円

収入済額は、前年度に比べ39億2,307万余円（2.1%）増加しています。これは、繰越金、負担金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ17億7,875万余円（1.0%）増加しています。これは、国民健康保険運営事業費等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
分担金及び負担金	円 57,521,230,279	円 55,547,353,502	円 1,973,876,777	% 103.6
負 担 金	57,521,230,279	55,547,353,502	1,973,876,777	103.6
国 庫 支 出 金	54,454,054,867	53,270,821,867	1,183,233,000	102.2
国 庫 負 担 金	38,555,608,867	38,059,040,867	496,568,000	101.3
国 庫 補 助 金	15,898,446,000	15,211,781,000	686,665,000	104.5
療養給付費等交付金	251,022,000	1,616,522,000	△ 1,365,500,000	15.5
前期高齢者交付金	60,429,318,933	64,060,808,176	△ 3,631,489,243	94.3
共 同 事 業 交 付 金	207,610,989	196,922,175	10,688,814	105.4
財 産 収 入	2,632,866	4,670,581	△ 2,037,715	56.4
繰 入 金	11,611,396,595	12,136,775,995	△ 525,379,400	95.7
一 般 会 計 繰 入 金	11,561,346,317	11,311,951,995	249,394,322	102.2
基 金 繰 入 金	50,050,278	824,824,000	△ 774,773,722	6.1
繰 越 金	4,904,597,503	0	4,904,597,503	皆増
諸 収 入	1,375,091,831	9,606	1,375,082,225	14,314,926.4
合 計	190,756,955,863	186,833,883,902	3,923,071,961	102.1

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
国民健康保険運営事業費	円 183,696,720,704	円 181,886,142,444	円 1,810,578,260	% 101.0
総 務 費	2,024,823	38,116,952	△ 36,092,129	5.3
保 健 事 業 費	9,296,479	5,027,003	4,269,476	184.9
合 計	183,708,042,006	181,929,286,399	1,778,755,607	101.0

カ 小規模企業者等設備導入資金特別会計（産業労働部）

当該資金には、中小企業の設備の近代化に必要な資金の貸付けを行う設備近代化資金と、中小企業が組合を組織して共同の力で経営体質の改善を図る事業等に対して貸付けを行う高度化資金などがあり、中小企業の生産性の向上等を図ることを目的としています。設備近代化資金等は、平成16年度から新規貸付けを休止しています。また、高度化資金には、県内における事業と複数の都道府県にまたがる事業があり、県内における事業については、平成17年度から新規貸付けを休止しています。現在は、複数の都道府県にまたがる事業についてのみ、貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	969,293,000	1,906,415,295	1,209,782,603	0	696,632,692	124.8	63.5
平成30年度 (B)	145,821,000	1,100,551,833	393,997,141	6,416,000	700,138,692	270.2	35.8
増 減 (A) - (B)	823,472,000	805,863,462	815,785,462	△ 6,416,000	△ 3,506,000	△ 145.4	27.7

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	969,293,000	968,438,600	0	854,400	99.9
平成30年度 (B)	145,821,000	144,109,578	0	1,711,422	98.8
増 減 (A) - (B)	823,472,000	824,329,022	0	△ 857,022	1.1

[差引残額]

収入済額 1,209,782,603 円 － 支出済額 968,438,600 円 ＝ 241,344,003 円

収入済額は、前年度に比べ8億1,578万余円（207.1%）増加しています。これは、貸付金元利収入等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ8億2,432万余円（572.0%）増加しています。これは、高度化資金の償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 6,494,000	円 8,511,000	円 △ 2,017,000	% 76.3
繰 越 金	249,887,563	244,281,392	5,606,171	102.3
高 度 化 資 金	241,483,525	232,426,457	9,057,068	103.9
設 備 近 代 化 資 金	388,000	3,053,000	△ 2,665,000	12.7
事 務 費	8,016,038	8,801,935	△ 785,897	91.1
貸 付 金 元 利 収 入	953,390,844	141,194,437	812,196,407	675.2
高 度 化 資 金 現 年 度 分	949,884,844	113,093,437	836,791,407	839.9
元 金	947,893,000	96,852,000	851,041,000	978.7
利 子	1,991,844	16,241,437	△ 14,249,593	12.3
高 度 化 資 金 滞 納 繰 越 分	3,096,000	27,713,000	△ 24,617,000	11.2
元 金	3,096,000	27,409,381	△ 24,313,381	11.3
利 子	0	303,619	△ 303,619	皆減
設 備 近 代 化 資 金 滞 納 繰 越 分 (元 金)	410,000	388,000	22,000	105.7
雑 入	10,196	10,312	△ 116	98.9
合 計	1,209,782,603	393,997,141	815,785,462	307.1

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
高 度 化 資 金	円 961,351,924	円 134,260,369	円 827,091,555	% 716.0
貸 付 金	6,494,000	8,511,000	△ 2,017,000	76.3
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	837,640,543	89,430,369	748,210,174	936.6
元 金	835,514,000	74,930,000	760,584,000	1,115.1
利 子	2,126,543	14,500,369	△ 12,373,826	14.7
繰 出 金	117,217,381	36,319,000	80,898,381	322.7
事 務 費	6,698,676	6,796,209	△ 97,533	98.6
小規模企業者等設備導入資金	388,000	3,053,000	△ 2,665,000	12.7
合 計	968,438,600	144,109,578	824,329,022	672.0

[貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a) - (b)	収入割合 (b) / (a)
高度化資金	円 6,494,000	円 949,884,844	円 949,884,844	円 0	% 100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)	収入割合 (b) / (a)
令和元年度	円 6,494,000	円 1,650,023,536	円 953,390,844	円 0	円 696,632,692	% 57.8
平成30年度	8,511,000	847,749,129	141,194,437	6,416,000	700,138,692	16.7
平成29年度	7,846,000	5,295,745,536	4,561,089,844	0	734,655,692	86.1

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高度化資金	千円 7,409,356	千円 7,262,311	千円 2,714,221	千円 2,598,470	千円 1,653,975
約 定 分	6,628,639	6,548,976	2,006,677	1,918,336	976,937
滞 納 繰 越 分	780,717	713,335	707,544	680,134	677,038
設備近代化資金	34,762	29,833	26,780	19,976	19,566
約 定 分	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	34,762	29,833	26,780	19,976	19,566
設備導入貸付資金 (約定分のみ)	0	0	0	0	0
合 計	7,444,118	7,292,144	2,741,001	2,618,446	1,673,541

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 1,074,035,280	円 0	円 835,514,000	円 1,909,549,280	円 △ 835,514,000
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 2,126,543		円 14,500,369		円 △ 12,373,826

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 6,105,481,000	円 6,037,466,280	円 1,984,479,280	円 1,909,549,280	円 1,074,035,280
支 払 利 息	8,352,562	2,045,039	1,935,036	14,500,369	2,126,543

キ 農業改良資金特別会計（農政部）

国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として、青年等の認定農業者が就農に必要な資金（就農支援資金）の貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。

（農業改良資金は、平成 22 年 10 月に貸付主体が都道府県から（株）日本政策金融公庫に変更となり、就農支援資金は平成 26 年に貸付を終了）

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	51,296,000	301,653,750	278,396,750	0	23,257,000	542.7	92.3
平成30年度 (B)	41,805,000	281,038,498	257,508,498	0	23,530,000	616.0	91.6
増 減 (A) - (B)	9,491,000	20,615,252	20,888,252	0	△ 273,000	△ 73.3	0.7

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	51,296,000	49,837,241	0	1,458,759	97.2
平成30年度 (B)	41,805,000	37,057,631	0	4,747,369	88.6
増 減 (A) - (B)	9,491,000	12,779,610	0	△ 3,288,610	8.6

[差引残額]

収入済額 278,396,750 円 - 支出済額 49,837,241 円 = 228,559,509 円

収入済額は、前年度に比べ 2,088 万余円（8.1%）増加しています。これは、貸付勘定収入等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ 1,277 万余円（34.5%）増加しています。これは、償還金等の増によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
貸 付 勘 定 収 入	円 271,005,354	円 249,783,854	円 21,221,500	% 108.5
貸 付 金 元 金 収 入	57,935,000	62,573,000	△ 4,638,000	92.6
現 年 度 分	57,662,000	62,263,000	△ 4,601,000	92.6
滞 納 繰 越 分	273,000	310,000	△ 37,000	88.1
繰 越 金	213,070,354	187,210,854	25,859,500	113.8
業 務 勘 定 収 入	7,321,294	7,655,425	△ 334,131	95.6
雑 入	10,000	15,000	△ 5,000	66.7
繰 越 金	7,311,294	7,640,425	△ 329,131	95.7
予 備 費 勘 定 収 入	70,102	69,219	883	101.3
繰 越 金	69,219	68,295	924	101.4
雑 入	883	924	△ 41	95.6
合 計	278,396,750	257,508,498	20,888,252	108.1

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
貸 付 金	円 49,487,500	円 36,713,500	円 12,774,000	% 134.8
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	32,991,657	24,475,598	8,516,059	134.8
繰 出 金	16,495,843	12,237,902	4,257,941	134.8
取 扱 事 務 費	349,741	344,131	5,610	101.6
合 計	49,837,241	37,057,631	12,779,610	134.5

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現年度分の償還状況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a)-(b)	収入割合 (b)/(a)
農業改良措置	制度改正により廃止	円 0	円 0	円 0	% -
就農支援資金	制度改正により廃止	57,662,000	57,662,000	0	100.0
合 計	廃止	57,662,000	57,662,000	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和元年度	廃止	円 81,192,000	円 57,935,000	円 0	円 23,257,000	% 71.4
平成30年度	廃止	86,103,000	62,573,000	0	23,530,000	72.7
平成29年度	廃止	95,068,718	71,228,718	0	23,840,000	74.9

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合 計	千円 435,808	千円 354,723	千円 283,495	千円 220,922	千円 162,987
約 定 分	410,344	329,571	259,655	197,392	139,730
滞 納 繰 越 分	25,464	25,152	23,840	23,530	23,257

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 240,649,000	円 0	円 32,785,000	円 273,434,000	円 △ 32,785,000
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 0		円 0		円 0

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 397,817,000	円 372,643,000	円 296,357,000	円 273,434,000	円 240,649,000
支 払 利 息	0	0	0	0	0

ク 漁業改善資金特別会計（農政部）

漁業者の経営改善、後継者の養成等を助長するため、国（2/3）及び県（1/3）の資金を原資として無利子で貸付けを行い、現在は償還の事務を行っています。（平成17年度で貸付事業は終了しています。）

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	5,092,000	5,087,216	1,677,216	0	3,410,000	32.9	33.0
平成30年度 (B)	5,563,000	5,559,179	1,619,179	0	3,940,000	29.1	29.1
増 減 (A) - (B)	△ 471,000	△ 471,963	58,037	0	△ 530,000	3.8	3.9

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	5,092,000	440,060	0	4,651,940	8.6
平成30年度 (B)	5,563,000	472,023	0	5,090,977	8.5
増 減 (A) - (B)	△ 471,000	△ 31,963	0	△ 439,037	0.1

[差引残額]

収入済額 1,677,216円 - 支出済額 440,060円 = 1,237,156円

収入済額は、前年度に比べ5万余円（3.6%）増加しています。これは、貸付勘定収入の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ3万余円（6.8%）減少しています。これは、償還金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 970,060	円 912,023	円 58,037	% 106.4
繰 入 金	30	30	0	100.0
貸 付 金 元 金 収 入	530,000	440,000	90,000	120.5
滞 納 繰 越 分	530,000	440,000	90,000	120.5
繰 越 金	440,030	471,993	△ 31,963	93.2
予 備 費 勘 定 収 入	707,156	707,156	0	100.0
雑 入	30	30	0	100.0
繰 越 金	707,126	707,126	0	100.0
合 計	1,677,216	1,619,179	58,037	103.6

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 440,030	円 471,993	円 △ 31,963	% 93.2
償 還 金、利子及び割引料	293,343	314,651	△ 21,308	93.2
繰 出 金	146,687	157,342	△ 10,655	93.2
予 備 費	30	30	0	100.0
繰 出 金	30	30	0	100.0
合 計	440,060	472,023	△ 31,963	93.2

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和元年度	廃止	円 3,940,000	円 530,000	円 0	円 3,410,000	% 13.5
平成30年度	廃止	4,380,000	440,000	0	3,940,000	10.0
平成29年度	廃止	4,851,975	471,975	0	4,380,000	9.7

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
漁 業 改 善 資 金 (滞 納 繰 越 分 の み)	千円 5,172	千円 4,852	千円 4,380	千円 3,940	千円 3,410

ケ 県営林経営費特別会計（林務部）

県有林の造成のほか、土地所有者との分収林契約に基づく分収林等の森林整備を推進するとともに、木材の生産や森林整備に必要な作業路などの開設・維持管理や、県有林の現況を把握するための基礎調査等を行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	290,338,569	322,482,218	322,482,018	0	200	111.1	100.0
平成30年度 (B)	347,220,713	378,344,143	378,343,943	0	200	109.0	100.0
増 減 (A) - (B)	△ 56,882,144	△ 55,861,925	△ 55,861,925	0	0	2.1	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	290,338,569	256,473,211	24,373,800	9,491,558	88.3
平成30年度 (B)	347,220,713	310,058,110	28,464,569	8,698,034	89.3
増 減 (A) - (B)	△ 56,882,144	△ 53,584,899	△ 4,090,769	793,524	△ 1.0

[差引残額]

収入済額 322,482,018 円 - 支出済額 256,473,211 円 = 66,008,807 円

収入済額は、前年度に比べ5,586万余円（14.8%）減少しています。これは、国庫負担金等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ5,358万余円（17.3%）減少しています。これは、県有林造林費等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
国 庫 負 担 金	円 11,696,400	円 37,179,000	円 △ 25,482,600	% 31.5
国 庫 補 助 金	2,118,000	0	2,118,000	皆増
財 産 運 用 収 入	15,495	11,095	4,400	139.7
財 産 売 払 収 入	21,314,872	42,449,230	△ 21,134,358	50.2
一 般 会 計 繰 入 金	193,859,158	197,125,089	△ 3,265,931	98.3
県 営 林 経 営 基 金 繰 入 金	177,679	747,961	△ 570,282	23.8
繰 越 金	68,285,833	50,600,942	17,684,891	134.9
雑 入	25,014,581	26,230,626	△ 1,216,045	95.4
県 債	0	24,000,000	△ 24,000,000	皆減
合 計	322,482,018	378,343,943	△ 55,861,925	85.2

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
管 理 費	円 36,666,048	円 39,055,632	円 △ 2,389,584	% 93.9
財 産 費	469,212	5,003,961	△ 4,534,749	9.4
造 林 費	205,622,075	260,948,914	△ 55,326,839	78.8
県 有 林 造 林 費	155,687,828	211,100,098	△ 55,412,270	73.8
償還金、利子及び割引料	135,076,462	134,522,378	554,084	100.4
元 金	94,987,905	92,616,289	2,371,616	102.6
利 子	40,088,557	41,906,089	△ 1,817,532	95.7
そ の 他	20,611,366	76,577,720	△ 55,966,354	26.9
分 取 林 造 林 費	49,934,247	49,848,816	85,431	100.2
償還金、利子及び割引料	28,987,383	30,664,382	△ 1,676,999	94.5
元 金	23,622,934	24,835,986	△ 1,213,052	95.1
利 子	5,364,449	5,828,396	△ 463,947	92.0
そ の 他	20,946,864	19,184,434	1,762,430	109.2
施 設 費	13,715,876	5,049,603	8,666,273	271.6
林 道 施 設 費	13,715,876	5,049,603	8,666,273	271.6
償還金、利子及び割引料	377,662	508,041	△ 130,379	74.3
元 金	373,936	502,722	△ 128,786	74.4
利 子	3,726	5,319	△ 1,593	70.1
そ の 他	13,338,214	4,541,562	8,796,652	293.7
合 計	256,473,211	310,058,110	△ 53,584,899	82.7

[県債及び支払利息の状況]

区 分	令和元年度末 残高 (a)	令和元年度		平成30年度末 残高 (b)	増減 (a)-(b)
		増 加	減 少		
県 債	円 2,453,929,196	円 0	円 118,984,775	円 2,572,913,971	円 △ 118,984,775
区 分	令和元年度支払額 (c)		平成30年度支払額 (d)		増減 (c)-(d)
支 払 利 息	円 45,456,732		円 47,739,804		円 △ 2,283,072

[県債残高及び支払利息の推移]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 債 残 高	円 2,864,303,329	円 2,762,206,092	円 2,666,868,968	円 2,572,913,971	円 2,453,929,196
支 払 利 息	53,540,495	52,196,398	49,985,845	47,739,804	45,456,732

コ 林業改善資金特別会計（林務部）

林業・木材産業従事者の経営改善に資する施設・機械の購入等に必要な資金を無利子で貸付けています。また、新規林業就業者の円滑な就業のため、就業に必要な林業技術・経営方法修得の研修その他必要な資金の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予算現額 に対する 収入割合 (c)/(a)	調 定 額 に対する 収入割合 (c)/(b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	44,179,000	354,056,740	336,956,232	0	17,100,508	762.7	95.2
平成30年度 (B)	53,058,000	368,794,396	351,274,888	0	17,519,508	662.1	95.2
増 減 (A) - (B)	△ 8,879,000	△ 14,737,656	△ 14,318,656	0	△ 419,000	100.6	0.0

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a)-(b)-(c)	予算現額に対 する支出割合 (b)/(a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	44,179,000	41,124,563	0	3,054,437	93.1
平成30年度 (B)	53,058,000	49,504,344	0	3,553,656	93.3
増 減 (A) - (B)	△ 8,879,000	△ 8,379,781	0	△ 499,219	△ 0.2

[差引残額]

収入済額 336,956,232 円 - 支出済額 41,124,563 円 = 295,831,669 円

収入済額は、前年度に比べ1,431万余円（4.1%）減少しています。これは、貸付勘定収入等の減によるものです。

支出済額は、前年度に比べ837万余円（16.9%）減少しています。これは、林業改善資金の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 勘 定 収 入	円 336,261,669	円 350,194,544	円 △ 13,932,875	% 96.0
貸 付 金 元 金 収 入	34,541,125	38,083,375	△ 3,542,250	90.7
林業改善資金貸付金	31,384,000	35,391,000	△ 4,007,000	88.7
林業就業促進資金貸付金	2,738,125	2,462,375	275,750	111.2
滞 納 繰 越 金	419,000	230,000	189,000	182.2
繰 越 金	301,720,544	312,111,169	△ 10,390,625	96.7
業 務 勘 定 収 入	694,563	1,080,344	△ 385,781	64.3
一 般 会 計 繰 入 金	625,931	992,057	△ 366,126	63.1
雑 入	18,632	88,287	△ 69,655	21.1
繰 越 金	50,000	0	50,000	皆増
合 計	336,956,232	351,274,888	△ 14,318,656	95.9

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
林 業 改 善 資 金	円 29,124,563	円 49,504,344	円 △ 20,379,781	% 58.8
貸 付 金	28,430,000	48,474,000	△ 20,044,000	58.6
取 扱 事 務 費	694,563	1,030,344	△ 335,781	67.4
林 業 就 業 促 進 資 金	12,000,000	0	12,000,000	皆増
貸 付 金	12,000,000	0	12,000,000	皆増
合 計	41,124,563	49,504,344	△ 8,379,781	83.1

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a) - (b)	収入割合 (b)/(a)
林業改善資金	円 28,430,000	円 31,384,000	円 31,384,000	円 0	% 100.0
林業就業促進資金	0	2,738,125	2,738,125	0	100.0
合 計	28,430,000	34,122,125	34,122,125	0	100.0

[過去3年間の貸付状況及び償還状況（滞納繰越分を含む。）]

区 分	貸付額	償 還 状 況				
		調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)	収入割合 (b)/(a)
令和元年度	円 28,430,000	円 49,530,055	円 34,541,125	円 0	円 14,988,930	% 69.7
平成30年度	48,474,000	53,491,305	38,083,375	0	15,407,930	71.2
平成29年度	42,650,000	53,445,305	37,807,375	0	15,637,930	70.7

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
林業改善資金	千円 217,449	千円 177,158	千円 184,256	千円 197,109	千円 193,736
約 定 分	201,418	161,331	168,618	181,701	178,747
滞 納 繰 越 分	16,031	15,827	15,638	15,408	14,989
林業就業促進資金 (約定分のみ)	30,328	28,290	26,035	23,572	20,834
合 計	247,777	205,448	210,291	220,681	214,570

サ 高等学校等奨学資金貸付金特別会計（教育委員会）

向学心を有しながら、経済的理由により修学が困難である者の修学の奨励及び通学費の負担の軽減を図るため、長野県高等学校等奨学金及び遠距離通学費の貸付けを行っています。

[歳入]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (c) / (a)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (c) / (b)
	円	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (A)	108,762,000	844,798,654	647,442,973	0	197,355,681	595.3	76.6
平成30年度 (B)	121,911,000	764,040,704	563,329,298	0	200,711,406	462.1	73.7
増 減 (A) - (B)	△ 13,149,000	80,757,950	84,113,675	0	△ 3,355,725	133.2	2.9

[歳出]

区 分	予 算 現 額 (a)	支 出 済 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不 用 額 (a) - (b) - (c)	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合 (b) / (a)
	円	円	円	円	%
令和元年度 (A)	108,762,000	104,995,727	0	3,766,273	96.5
平成30年度 (B)	121,911,000	117,245,975	0	4,665,025	96.2
増 減 (A) - (B)	△ 13,149,000	△ 12,250,248	0	△ 898,752	0.3

[差引残額]

収入済額 647,442,973 円 - 支出済額 104,995,727 円 = 542,447,246 円

収入済額は、前年度に比べ8,411万余円（14.9%）増加しています。これは、繰越金等の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1,225万余円（10.4%）減少しています。これは、貸付金等の減によるものです。

[収入済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	円 4,034,977	円 4,872,725	円 △ 837,748	% 82.8
貸 付 金 元 利 収 入	197,310,448	189,394,070	7,916,378	104.2
現 年 度 分 (元金)	156,890,957	154,711,656	2,179,301	101.4
滞 納 繰 越 分 (元金)	40,419,491	34,682,414	5,737,077	116.5
雑 入	14,225	11,749	2,476	121.1
繰 越 金	446,083,323	369,050,754	77,032,569	120.9
合 計	647,442,973	563,329,298	84,113,675	114.9

[支出済額の状況]

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
貸 付 金	円 100,504,000	円 111,384,000	円 △ 10,880,000	% 90.2
高 等 学 校 等 奨 学 金	80,004,000	88,698,000	△ 8,694,000	90.2
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	20,500,000	22,686,000	△ 2,186,000	90.4
事 務 費	4,034,977	4,872,725	△ 837,748	82.8
償 還 金	456,750	989,250	△ 532,500	46.2
合 計	104,995,727	117,245,975	△ 12,250,248	89.6

[資金別の貸付状況及び現年度分の償還状況]

区 分	貸付額	現 年 度 分 の 償 還 状 況			
		調定額 (a)	収入済額 (b)	収入未済額 (a) - (b)	収入割合 (b)/(a)
高 等 学 校 等 奨 学 金	円 80,004,000	円 159,249,364	円 127,722,714	円 31,526,650	% 80.2
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	20,500,000	34,705,359	29,168,243	5,537,116	84.0
合 計	100,504,000	193,954,723	156,890,957	37,063,766	80.9

[過去5年間の年度末における貸付金残高の推移] (62頁※10参照)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高 等 学 校 等 奨 学 金	千円 1,342,252	千円 1,437,920	千円 1,231,297	千円 1,165,381	千円 1,084,121
約 定 分	1,242,116	1,190,533	1,112,744	1,039,040	955,417
滞 納 繰 越 分	100,136	247,387	118,553	126,341	128,704
高 等 学 校 等 遠 距 離 通 学 費	329,663	365,669	316,264	304,170	288,624
約 定 分	299,090	295,671	283,966	271,915	257,036
滞 納 繰 越 分	30,573	69,998	32,298	32,255	31,588
合 計	1,671,915	1,803,589	1,547,561	1,469,551	1,372,745

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地及び建物

区 分		平成30年度末現在高 (A)	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高 (B)	比 較 (B)/(A)×100
土 地	行政財産	101,028,571.05 ^{m²}	△ 844.11 ^{m²}	101,027,726.94 ^{m²}	100.0 [%]
	普通財産	2,987,723.82	△ 76,078.13	2,911,645.69	97.5
	合 計	104,016,294.87	△ 76,922.24	103,939,372.63	99.9
建 物	行政財産	3,265,945.71	△ 2,458.39	3,263,487.32	99.9
	普通財産	379,087.16	△ 9,294.10	369,793.06	97.5
	合 計	3,645,032.87	△ 11,752.49	3,633,280.38	99.7

(注) 1 建物の面積は、延面積です。

2 行政財産とは、地方公共団体が公用又は公共用に供し、又は供することを決定した財産（庁舎、議事堂、図書館、学校、病院等）です。

3 普通財産とは、行政財産以外の全ての公有財産であり、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、その経済的価値を發揮させるために一般の私人と同等の立場でこれを所有し、その管理運用又は処分をし、もって行政の執行に寄与することを主目的とする財産（職員宿舎、廃川・廃道敷、施設跡地等）です。

(7) 土 地

土地の面積は、103,939,372.63^{m²}で、前年度に比べ76,922.24^{m²}減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称(所管機関)	面 積(m ²)	理 由
増加	県立武道館駐車場敷地(スポーツ課)	10,382.95	種別替
減少	学校林(長野高等学校)	△ 92,046.00	分収林 契約終了

[普通財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	廃川敷(中野建設事務所)	1,677.38	譲与
	廃川敷(松本建設事務所)	1,270.17	譲与
減少	南牧(森林づくり推進課)	△ 42,221.30	売払い
	家畜改良センター茨城牧場長野支場(財産活用課)	△ 10,382.95	種別替
	旧細野団地(建築住宅課)	△ 7,044.90	譲与

(イ) 建 物

建物の面積は、3,633,280.38 m²で、前年度に比べ11,752.49 m²減少しています。増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	県立武道館(スポーツ課)	12,173.41	新築
	アルプス団地(松本建設事務所)	1,313.86	新築
減少	駒沢新町第2団地(長野建設事務所)	△ 1,257.92	取壊し
	みすず台団地(上田建設事務所)	△ 1,239.12	取壊し
	常盤上一団地(大町建設事務所)	△ 1,010.32	用途廃止

[普通財産]

区分	名称(所管機関)	面積(m ²)	理由
増加	旧常盤上一団地(大町建設事務所)	1,010.32	用途廃止
減少	旧細野団地(建築住宅課)	△ 3,858.09	譲与
	飯田勤労者福祉センター(労働雇用課)	△ 3,398.05	譲与
	旧湖山荘(財産活用課)	△ 1,437.47	売払い

【土地及び建物の状況（部局別）】

所管部局	行政財産		普通財産			
			職員宿舎		その他	
	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)	土地	建物 (延面積)
危機管理部	36,904.42 ^{m²}	9,140.30 ^{m²}	3,083.42 ^{m²}	843.99 ^{m²}	120.90 ^{m²}	— ^{m²}
企画振興部	781,959.50	112,033.85	77,274.24	47,077.66	3,794.32	1,222.53
総務部	45,145.21	69,033.08	86,524.62	54,635.14	1,586,582.67	2,651.26
県民文化部	141,898.65	80,671.34	575.34	98.82	2,352.19	132.60
健康福祉部	478,607.44	107,330.64	10,804.98	8,073.99	110,472.86	8,139.14
環境部	830,354.99	184,320.47	—	—	—	—
産業労働部	221,334.41	77,537.14	—	—	262,767.82	7,732.88
観光部	3,091.70	1,234.82	—	—	—	—
農政部	1,379,008.37	83,349.00	1,794.92	1,324.55	26,315.51	1,016.60
林務部	87,514,870.11	9,216.98	1,199.00	435.83	110,211.00	135.76
建設部	3,360,995.39	1,074,871.70	6,382.72	2,501.15	276,217.02	1,497.57
議会事務局	—	2,080.00	—	—	—	—
教育委員会	5,948,412.03	1,303,521.94	131,565.15	84,668.01	66,392.91	19,381.73
警察本部	285,144.72	149,146.06	133,050.22	124,657.26	14,163.88	3,566.59
計	101,027,726.94	3,263,487.32	452,254.61	324,316.40	2,459,391.08	45,476.66

イ 山 林

[行政財産]

土地の権利の区分			平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
所 有	県有林	農政部	80,727.00 ^{m²}	0 ^{m²}	80,727.00 ^{m²}
		林務部	87,293,136.13	0	87,293,136.13
	学校林	教育委員会	991,682.87	0	991,682.87
	計		88,365,546.00	0	88,365,546.00
分 収	県有林	林務部	85,258,559.87	0	85,258,559.87
	学校林	教育委員会	469,140.62	△ 92,046.00	377,094.62
	計		85,727,700.49	△ 92,046.00	85,635,654.49
合 計	県有林		172,632,423.00	0	172,632,423.00
	学校林		1,460,823.49	△ 92,046.00	1,368,777.49
	計		174,093,246.49	△ 92,046.00	174,001,200.49

[普通財産] 普通財産である山林は、所有していません。

ウ 動 産

動産は、所有していません。

エ 物 権

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	地上権	85,264,568.95 ^{m²}	0.00 ^{m²}	85,264,568.95 ^{m²}
	地役権	4,508.34	0.00	4,508.34
	計	85,269,077.29	0.00	85,269,077.29
普通財産	地上権	0.00	0.00	0.00
	地役権	1,120.36	0.00	1,120.36
	計	1,120.36	0.00	1,120.36
合 計	地上権	85,264,568.95	0.00	85,264,568.95
	地役権	5,628.70	0.00	5,628.70
	計	85,270,197.65	0.00	85,270,197.65

オ 無体財産権

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
特 許 権	42 件	△ 2 件	40 件
著 作 権	7	△ 1	6
商 標 権	25	6	31
合 計	74	3	77

無体財産権は、全て普通財産で、増減のあったものは次のとおりです。

区 分	名 称 (所管機関)	
特 許 権	減 少	搬送装置およびそれを用いた球状野菜収穫機 (農業試験場)
		レタス病害の防除方法 (農業試験場)
著 作 権	減 少	長野県観光外国語サイト「GO! NAGANO」 (観光誘客課)
商 標 権	増 加	妃紅提 (農業試験場)
		クイーンルージュ (農業試験場)
		妃紅提 (香港) (農業試験場)
		妃紅提 (シンガポール) (農業試験場)
		妃紅提 (台湾) (農業試験場)
		妃紅提 (韓国) (農業試験場)

カ 有価証券

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株 券	134,750 千円	0 千円	134,750 千円

キ 出資による権利

出資による権利は、389億9,698万余円で、前年度に比べ5億352万余円増加しています。増加したものは、次のとおりです。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
出資による権利	38,493,466 千円	503,521 千円	38,996,987 千円

区分	名 称	所管部局	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
増加	被災者生活再建支援基金運用資金拠出金	危機管理部	千円 565,976	千円 499,018	千円 1,064,994
	長野県農業信用基金協会出捐金	農 政 部	73,787	4,503	78,290

(2) 物 品

物品の状況は、次のとおりです。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
計 測 器 類	626 台	△ 4 台	622 台
車 船 類	2,089	4	2,093
機 械 器 具 類	1,195	4	1,199
そ の 他	177	7	184
合 計	4,087	11	4,098

(注) 本表は、「重要物品」（備品のうち、総排気量が1リットル以上の自動車及び取得価格が200万円以上の機械器具・仮設物）を対象としています。

増減のあったものは、次のとおりです。

区 分	増 加	減 少	増減台数
計 測 器 類	台	台	台
		測定器具類 2	△ 4
		その他の計測器類 2	
車 船 類	大型乗用自動車 6 普通乗用自動車 7 特殊(種)自動車 13	普通貨物自動車 2 普通乗貨兼用自動車 15 緊急自動車 5	4
機 械 器 具 類	農業用機器類 2 医療衛生機器類 4 試験検査機器類 4 その他機器類 3	工作機械類 3 土木機械類 1 光学機器類 4 情報処理機器類 1	4
そ の 他	7		7
合 計	46	35	11

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりです。

名 称	所管部局	平成30年度末 現在高 注2	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高 注2
		円	円	円
災害援護資金貸付金	危機管理部	9,920,715	△ 3,941,470	5,979,245
市町村振興資金貸付金	企画振興部	185,071,161	△ 24,552,331	160,518,830
NPOバンク貸付金	県民文化部	6,000,000	0	6,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金 注1	県民文化部	1,047,838,053	△ 12,740,038	1,035,098,015
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 注1	健康福祉部	8,773,496,296	△ 291,907,616	8,481,588,680
地方独立行政法人長野県立病院機構移行前 地方債償還債務貸付金 注1 注3	健康福祉部	12,822,565,397	△ 1,422,648,753	11,399,916,644
長野県国民健康保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	99,000,000	0	99,000,000
長野県看護職員修学資金貸付金	健康福祉部	516,495,053	12,288,600	528,783,653
長野県医学生修学資金等貸付金	健康福祉部	2,276,660,000	246,740,000	2,523,400,000
長野県医師研究資金貸付金	健康福祉部	27,000,000	△ 8,000,000	19,000,000
長野県介護保険財政安定化基金貸付金	健康福祉部	19,333,332	133,334	19,466,666
生活保護費返還金等分納金	健康福祉部	38,088,020	△ 5,442,544	32,645,476
公衆浴場設備改善事業補助金返還金	健康福祉部	3,286,000	△ 24,000	3,262,000
中小企業高度化資金貸付金 注1	産業労働部	1,918,336,000	△ 941,399,000	976,937,000
農業改良資金貸付金 注1	農 政 部	197,391,646	△ 53,737,000	143,654,646
林業・木材産業改善資金貸付金 注1	林 務 部	181,701,000	△ 2,954,000	178,747,000
林業就業促進資金貸付金 注1	林 務 部	23,572,125	△ 2,738,125	20,834,000
(公社)長野県林業公社造林資金貸付金	林 務 部	22,016,474,070	960,855,533	22,977,329,603
大北森林組合補助金返還請求権	林 務 部	886,367,400	△ 840,000	885,527,400
大町市間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	15,969,240	△ 300,000	15,669,240
池田町間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	6,192,000	△ 180,000	6,012,000
松川村間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	1,367,280	△ 60,000	1,307,280
白馬村間接補助金(森林整備地域活動支援 交付金)返還請求権	林 務 部	2,570,240	△ 80,000	2,490,240
大町市間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	2,701,468	0	2,701,468
池田町間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	826,462	0	826,462
白馬村間接補助金(森林づくり推進支援金) 返還請求権	林 務 部	776,448	0	776,448
長野県高等学校等奨学金貸付金 注1	教育委員会	1,003,135,964	△ 79,245,364	923,890,600
長野県高等学校等遠距離通学費貸付金 注1	教育委員会	265,703,770	△ 14,205,359	251,498,411
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨 励金貸付金	教育委員会	5,386,000	△ 266,000	5,120,000
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	教育委員会	33,222,898	△ 13,490,098	19,732,800
合 計		52,386,448,038	△ 1,658,734,231	50,727,713,807

(注) 1 特別会計の貸付金

2 年度末現在高には、その年度の償還に関する分の収入未済額は含まれていません。

3 平成25年度から貸付金として処理しています。

債権の現在高は、507 億 2,771 万余円です。

当年度に増となった主なものは、（公社）長野県林業公社造林資金貸付金で 9 億 6,085 万余円の増、減となった主なものは、地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金で 14 億 2,264 万余円の減となっています。

(4) 基金

基金の状況は、次のとおりです。

(令和2年3月31日現在)

名 称	所管部局	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
長野県災害救助基金	危機管理部	円 1,148,383,849	円 17,239,125	円 1,165,622,974
長野県財政調整基金	総務部	35,747,645,823	3,254,266,669	39,001,912,492
長野県減債基金	総務部	239,933,304,141	342,231,115	240,275,535,256
長野県地域活性化基金	総務部	18,027,926,313	13,791,723	18,041,718,036
長野県ふるさと信州寄附金基金	総務部	1,094,954,188	520,924,407	1,615,878,595
長野県美術品取得基金	県民文化部	200,000,000	0	200,000,000
長野県文化振興基金	県民文化部	502,030,676	67,791,248	569,821,924
長野県消費者行政活性化基金	県民文化部	3,720,059	△ 1,512,605	2,207,454
長野県安心こども基金	県民文化部	42,210,124	△ 12,891,000	29,319,124
長野県こどもの未来支援基金	県民文化部	106,936,832	5,996,807	112,933,639
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等 支援基金	県民文化部	7,875,000	△ 4,000,000	3,875,000
長野県福祉基金	健康福祉部	2,903,053,482	58,237,007	2,961,290,489
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	健康福祉部	3,385,641,825	5,230,610	3,390,872,435
長野県国民健康保険財政安定化基金	健康福祉部	3,802,336,479	△ 47,417,412	3,754,919,067
長野県地域医療介護総合確保基金	健康福祉部	3,647,776,965	1,466,941,328	5,114,718,293
長野県介護保険財政安定化基金	健康福祉部	3,452,931,163	129,399	3,453,060,562
長野県心身障害者扶養共済基金	健康福祉部	50,571,233	△ 148,602	50,422,631
長野県環境自然保護基金	環境部	1,007,110,047	△ 44,340,679	962,769,368
長野県自然エネルギー地域基金	環境部	171,292,533	△ 16,379,466	154,913,067
長野県ふるさと農村活性化基金	農政部	1,002,902,465	△ 24,543,236	978,359,229
長野県農地利用集積・集約化基金	農政部	1,505,849,246	△ 90,686,529	1,415,162,717

名 称	所管部局	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
長野県森林整備地域活動支援基金	林 務 部	69,295,882	△ 9,874,033	59,421,849
長野県森林づくり県民税基金	林 務 部	868,908,700	293,377,791	1,162,286,491
長野県森林整備加速化・林業再生基金	林 務 部	996,557,101	△ 996,557,101	0
長野県森林経営管理基金	林 務 部	0	61,931,000	61,931,000
長野県森林整備基金	林 務 部	1,326,789,427	31,222,690	1,358,012,117
長野県営林経営基金	林 務 部	54,890,634	△ 162,184	54,728,450
長野県県立学校施設整備基金	教育委員会	35,176,119	3,347	35,179,466
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	教育委員会	99,000,000	0	99,000,000
県立長野図書館図書充実基金	教育委員会	20,024,970	△ 10,024,970	10,000,000
合 計		321,215,095,276	4,880,776,449	326,095,871,725

基金の現在高は、3,260億9,587万余円です。

当年度に増となった主なものは、長野県財政調整基金32億5,426万余円、減となった主なものは、長野県森林整備加速化・林業再生基金9億9,655万余円です。

5 県 債

会計	内 訳	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度				令和2年度 元金償還 見込額
			発行高 ②	元金償還額 ③	増減額 ④=(②-③)	現在高 ⑤=(①+④)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般	普通債	977,776,209	80,905,000	72,647,773	8,257,227	986,033,436	60,433,452
	土 木	708,558,047	58,962,000	51,161,824	7,800,176	716,358,223	43,274,128
	農 林 水 産	117,004,430	6,533,000	9,605,941	△ 3,072,941	113,931,489	7,646,457
	教 育	30,578,479	5,943,000	3,170,002	2,772,998	33,351,477	2,454,379
	公 営 住 宅	9,237,496	863,000	1,592,536	△ 729,536	8,507,960	725,131
	社 会 労 働	21,927,462	274,000	1,200,808	△ 926,808	21,000,654	1,165,742
	保 健 衛 生	5,134,384	17,000	1,149,718	△ 1,132,718	4,001,666	675,015
	商 工	1,445,084	8,000	201,735	△ 193,735	1,251,349	57,633
	警 察	13,845,905	1,100,000	1,350,919	△ 250,919	13,594,986	518,484
	庁 舎 そ の 他	1,879,685 68,165,237	392,000 6,813,000	317,495 2,896,795	74,505 3,916,205	1,954,190 72,081,442	71,319 3,845,164
会	災害復旧債	3,528,422	13,781,000	68,534	13,712,466	17,240,888	964,670
	土 木	3,354,002	13,618,000	32,136	13,585,864	16,939,866	936,479
	農 林 水 産	171,872	83,000	35,382	47,618	219,490	27,428
	そ の 他	2,548	80,000	1,016	78,984	81,532	763
計	そ の 他	780,247,925	35,488,733	38,150,906	△ 2,662,173	777,585,752	47,265,006
	災 害 援 護 資 金 債	6,899	41,733	2,560	39,173	46,072	708
	減 税 補 て ん 債	23,838,116	0	1,325,740	△ 1,325,740	22,512,376	2,791,693
	臨 時 税 収 補 て ん 債	691,525	0	0	0	691,525	0
	臨 時 財 政 対 策 債	710,741,868	35,447,000	28,498,865	6,948,135	717,690,003	39,086,063
	退 職 手 当 債	13,243,517	0	3,323,741	△ 3,323,741	9,919,776	667,442
	減 収 補 て ん 債	31,726,000	0	5,000,000	△ 5,000,000	26,726,000	4,719,100
	小 計	1,761,552,556	130,174,733	110,867,213	19,307,520	1,780,860,076	108,663,128
満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高	1,546,952,491	130,174,733	111,093,564	19,081,169	1,566,033,660	112,259,295	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	753,026	0	0	0	753,026	0
	地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	21,596,062	826,500	2,541,056	△ 1,714,556	19,881,505	2,872,906
	小規模企業者等設備導入資金	1,909,549	0	835,514	△ 835,514	1,074,035	304,368
	農 業 改 良 資 金	273,434	0	32,785	△ 32,785	240,649	37,688
	県 営 林 経 営 費	2,572,914	0	118,985	△ 118,985	2,453,929	118,096
	小 計	27,104,985	826,500	3,528,340	△ 2,701,840	24,403,145	3,333,058
合 計	1,788,657,541	131,001,233	114,395,553	16,605,680	1,805,263,221	111,996,186	

6 債務負担行為

区分	所管部局	事項	令和元年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	平成30年度末までの支出額	令和元年度支出額	令和2年度以降の支出予定額
			千円	円	円	円	円
物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの	危機管理部	消防防災航空センター事業	3,215,107	3,215,106,560	0	333,106,560	2,882,000,000
	企画振興部	S D G s 全国フォーラム開催事業	15,597	14,300,000	0	0	14,300,000
		空港管理事業	52,412	47,242,000	0	47,242,000	0
		高速情報通信ネットワーク整備事業	1,098,522	773,332,939	261,472,465	151,509,199	360,351,275
		投開票集計システム構築事業	19,054	18,259,560	0	18,259,560	0
	総務部	合同庁舎管理事業	610,308	467,856,000	0	0	467,856,000
		自動車税納税通知書印刷事業	26,771	26,769,843	0	13,016,268	13,753,575
		税務電算システム改修事業	109,060	109,058,400	75,691,000	33,367,400	0
		総務事務民間人材活用事業	77,828	60,671,435	0	21,428,473	39,242,962
	内部事務総合システム再構築事業		419,558	378,530,340	0	270,970,000	107,560,340
		内部事務総合システム再構築事業					
	会計局	財務会計システム改修事業	13,959	13,948,000	0	0	13,948,000
	県民文化部	文化施設E S C O事業	349,150	348,076,571	174,593,702	25,474,957	148,007,912
		文化施設管理運営事業	3,855,441	3,855,441,000	61,400,000	893,396,000	2,900,645,000
		松本文化会館大規模改修事業	3,000,502	2,628,941,000	0	0	2,628,941,000
		伊那文化会館大規模改修事業	2,412,017	2,106,390,000	0	0	2,106,390,000
		信濃美術館本館整備事業	9,200,259	8,856,596,000	0	2,895,697,000	5,960,899,000
		展示品製作事業	8,405	8,096,000	0	0	8,096,000
		男女共同参画センター管理運営事業	176,782	176,782,000	71,172,000	35,155,880	70,454,120
		松本あさひ学園運営事業	996,686	996,686,000	592,069,484	199,310,541	205,305,975
		長野県立大学施設整備事業	136,893	103,728,000	0	103,728,000	0
	健康福祉部	長野保健所庁舎耐震対策・内部改修事業	310,155	306,297,000	0	0	306,297,000
		看護大学E S C O事業	4,224	4,224,000	0	1,408,000	2,816,000
		社会福祉総合センター運営事業	88,000	88,000,000	44,000,000	44,000,000	0
		がん先進医療費利子補給	6,987	1,200,968	591,971	208,327	400,670
		障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	1,357,887,000	0	257,128,538	1,100,758,462
		聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	138,039,000	0	27,407,000	110,632,000
		西駒郷運営事業	1,404,291	1,404,291,000	0	255,384,000	1,148,907,000
		信濃学園運営事業	852,812	852,812,000	509,799,000	169,933,000	173,080,000
	東京パラリンピック聖火フェスティバル開催事業	8,118	7,981,000	0	0	7,981,000	
	環境部	県有施設の照明L E D化推進事業	370,423	369,895,603	0	19,091,426	350,804,177
		ソーラーマッピング構築事業	22,816	22,513,680	0	22,513,680	0
		下水道計画調査事業	5,056	4,658,000	0	0	4,658,000
		家畜ふん尿貯留池流出防止工事関連事業	39,486	36,632,200	0	36,632,200	0
	産業労働部	ものづくり産業応援助成	3,059,580	1,712,100,000	181,600,000	412,700,000	1,117,800,000
		I C T産業等立地助成	17,140	1,200,000	0	1,200,000	13,300,000
		勤労者福祉施設運営事業	15	15,000	4,500	4,500	6,000
		信州首都圏総合活動拠点運営事業	821,899	821,898,252	407,495,772	82,880,496	331,521,984
	観光部	山岳総合センター管理運営事業	262,759	262,759,000	104,400,000	26,100,000	132,259,000
		山岳総合センター管理運営事業					
	農政部	農業近代化資金利子補給	1,364,920	1,321,700,000	772,317,125	75,676,875	473,706,000
		農業経営基盤強化資金利子助成	1,583,706	1,567,683,000	1,497,242,504	7,298,496	63,142,000
		農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,474	25,163,000	10,087,008	783,992	14,292,000
		農作物等災害経営支援利子助成	13,779	13,779,000	13,454,563	201,437	123,000
		農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	5,504	3,906,000	3,035,546	258,454	612,000
農地売買支援事業利子助成		1,636	226,330	93,180	72,000	61,150	
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業		31,800	—	—	—	—	
大家畜経営活性化資金利子補給		8,376	8,376,000	8,277,081	23,919	75,000	
大家畜特別支援資金利子補給		6,478	3,190,000	1,641,795	170,205	1,378,000	
養豚特別支援資金利子補給		2,976	2,027,000	562,000	214,000	1,251,000	
畜産経営維持緊急支援資金利子補給		8,077	8,074,000	5,678,255	422,745	1,973,000	
家畜疾病経営維持資金融通事業		827	814,000	0	0	814,000	
県営かんがい排水事業		5,433,000	952,844,226	473,057,113	258,221,113	221,566,000	
県営畑地帯総合土地改良事業		1,465,000	1,002,788,705	250,638,600	309,383,507	442,766,598	
経営体育成基盤整備事業		530,000	162,305,200	0	21,393,200	140,912,000	
県営農道整備事業		80,000	42,716,542	0	42,716,542	0	
県営中山間総合整備事業		2,932,000	1,410,884,750	526,315,892	427,175,858	457,393,000	
県営農村地域防災減災事業		7,751,700	3,249,422,722	471,110,463	1,150,650,859	1,627,661,400	

区分	所 管 部 局	事 項	令和元年度末限度額		支 出		
			設 定 額	実 行 額	平成30年度末 までの支出額	令和元年度 支 出 額	令和2年度以降 の支出予定額
			千円	円	円	円	円
林 務 部		公共治山事業	895,100	172,635,900	0	70,642,800	101,993,100
		災害復旧事業	174,933	123,838,000	0	0	123,838,000
		森林整備合理化計画推進事業利子助成	466,735	291,747,483	186,296,036	10,630,483	94,820,964
建 設 部		土木公共用地先行取得事業	18,376,000	4,407,218,756	1,911,137,732	898,193,578	1,597,887,446
		電子入札システム改修事業	23,276,000	22,437,800	0	0	22,437,800
		道路橋梁維持修繕事業	2,774,000	2,267,996,000	0	1,234,000,000	1,033,996,000
		舗装補修事業	400,000	259,406,000	0	176,026,000	83,380,000
		橋梁補修事業	2,580,000	1,345,068,000	0	378,737,000	966,331,000
		災害防除道路事業	1,700,000	152,508,000	0	38,121,000	114,387,000
		雪寒対策道路事業	410,000	239,005,000	0	50,000,000	189,005,000
		交通安全施設事業	1,045,000	278,027,000	0	138,060,000	139,967,000
		電線共同溝整備事業	330,000	125,022,000	0	40,000,000	85,022,000
		市町村基幹道路整備事業	226,000	64,084,000	0	45,054,000	19,030,000
		道路防災事業	230,000	14,701,000	0	14,701,000	0
		道路照明灯LED化事業	1,353,307	653,001,472	37,240,476	64,984,023	550,776,973
		道路改築事業	66,911,600	33,709,347,000	14,586,454,000	6,342,726,000	12,780,167,000
		道路建設受託事業	1,900,000	1,048,816,000	0	48,816,000	1,000,000,000
		河川改修事業	2,411,000	522,155,150	0	239,272,461	282,882,689
		総合流域防災事業	1,090,000	449,084,533	0	46,775,880	402,308,653
		ダム建設事業	345,000	28,621,996	0	24,688,800	3,933,196
		公共土木施設災害復旧事業	15,751,380	583,938,445	0	479,018,693	104,919,752
		砂防等調査事業	60,000	9,836,080	0	1,577,880	8,258,200
		通常砂防事業	11,020,000	6,245,213,625	1,596,673,792	1,388,584,963	3,259,954,870
		火山砂防事業	2,680,000	1,136,780,032	0	531,426,961	605,353,071
		地すべり対策事業	1,150,000	621,807,314	0	432,539,310	189,268,004
		急傾斜地崩壊対策事業	1,720,000	1,031,264,411	0	564,849,037	466,415,374
		雪崩対策事業	220,000	120,309,976	0	51,278,472	69,031,504
		街路事業	4,200,000	1,620,752,565	0	682,899,000	937,853,565
		都市公園事業	2,704,173	2,555,469,672	129,854,000	561,796,884	1,863,818,788
		公園事業	17,483,740	14,893,425,284	13,933,781,276	600,350,647	359,293,361
		環境配慮型住宅普及促進事業	62,000	59,913,000	0	30,395,000	29,518,000
		住宅・建築物耐震改修総合支援事業	5,658	5,657,000	0	5,657,000	0
		県営住宅建替事業	662,236	582,492,600	0	318,807,400	263,685,200
	公共施設耐震対策事業	4,369,665	2,206,909,400	1,125,723,000	1,081,186,400	0	
警 察 本 部		警察署建設事業	57,453	48,818,000	0	0	48,818,000
		警察署耐震化・大規模改修事業	46,893	46,090,000	0	0	46,090,000
		警察職員宿舍建設事業	506,797	0	0	0	0
		交番駐在所再編整備事業	433,885	293,511,600	0	293,511,600	0
		模擬運転装置賃借料	217,692	217,688,472	0	45,829,152	171,859,320
		電算機械室空調機器賃借料	11,530	11,526,948	7,033,392	2,344,464	2,149,092
		運転免許証作成機器賃借料	489,725	489,725,000	182,125,000	94,997,000	212,603,000
		I C 免許証確認装置賃借料	30,728	30,724,596	25,873,344	4,851,252	0
		電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	6,713,280	2,877,120	1,438,560	2,397,600
		緊急配備支援システム賃借料	742,953	742,946,904	356,599,584	154,538,928	231,808,392
		通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	66,584,592	38,506,752	9,626,688	18,451,152
		総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	190,586,520	0	38,763,360	151,823,160
		通信指令システム賃借料	326,693	326,692,440	199,337,760	66,445,920	60,908,760
		カーロケータシステム賃借料	250,505	250,499,952	210,947,328	39,552,624	0
		交通安全施設整備事業	300,000	282,685,400	0	139,784,400	142,901,000
		警察情報通信ネットワーク事業	957,982	957,871,368	321,265,440	189,268,092	447,337,836
		ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	21,662,640	0	3,610,440	18,052,200
	予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	901,772,520	0	0	901,772,520	
教 育 委 員 会		高等学校建設事業	259,011	193,657,000	0	193,657,000	0
		高等学校設備整備事業	4,835,745	4,486,088,194	0	922,365,394	3,563,722,800
		県立学校ネットワーク環境整備事業	1,067,574	794,938,320	0	0	794,938,320
		少年自然の家管理運営事業	275,800	275,800,000	110,400,000	54,400,000	111,000,000
		白馬ジャンプ競技場運営事業	371,500	371,500,000	138,200,000	36,300,000	197,000,000
		東京オリンピック聖火リレー準備業務	53,356	47,612,717	0	0	47,612,717
		県立武道館建設事業	4,578,927	4,578,927,000	10,000,000	4,568,927,000	0
	県立武道館運営事業	432,815	432,815,000	0	0	432,815,000	
小 計			262,239,681	135,290,044,783	41,628,127,051	32,144,924,753	61,530,292,979

物件の購入、工事の請負、利子補給等に係るもの

区分	所管部局	事項	令和元年度末限度額		支出		
			設定額	実行額	平成30年度末までの支出額	令和元年度支出額	令和2年度以降の支出予定額
債務保証	建設部	長野県道路公社借入金債務保証	千円 元金3,900,000千円及びこれに対する利息相当額	円 116,786,676	円 -	円 -	円 -
小計				116,786,676	-	-	-
損失補償	企画振興部	しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金13,070,928千円及びこれに対する利息相当額	3,066,650,000	-	-	-
	総務部	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から累負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	-	-	-	-
	農政部	担い手支援借入金損失補償	元金3,914,100千円及び延滞金並びに違約金相当額	204,139,545	-	-	-
	林務部	造林資金借入金損失補償	元金19,644,763千円及びこれに対する利息相当額	7,223,689,267	-	-	-
	建設部	有料道路料金の社会実験に対する負担	有料道路料金の引き下げの社会実験に伴う料金収入の減収相当額	1,047,365,000	-	-	1,047,365,000
		有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	521,959,000	-	-	521,959,000
小計				12,063,802,812	-	-	1,569,324,000
合計				147,470,634,271	41,628,127,051	32,144,924,753	63,099,616,979

(注) 「令和2年度以降の支出予定額」欄については、令和元年度末時点で契約済みの金額のうち令和2年度以降の支出が予定されているものを計上し、未契約に係る金額は除外しました。

令和元年度 長野県美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

長野県美術品取得基金は、長野県信濃美術館の美術品を円滑かつ効率的に取得することにより、県民文化の向上を図るため、昭和54年に設置されたものです。

令和元年度のこの基金の運用状況の審査は、設置目的に沿って運用されているか、事務の執行が適正になされているか、計数は正確であるかなどの諸点に意を用い、関係帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、かつ、現金出納検査等の結果も考慮して実施しました。

第2 運用状況

[令和元年度中の基金の運用状況]

区 分		平成30年度末 現 在 高 (A)	令 和 元 年 度 中 増 減 高			令和元年度末 現 在 高 (A)+(B)
			増	減	差 引 (B)	
美 術 品	作 品 数	点 0	点 33	点 33	点 0	点 0
	金 額 (a)	円 0	円 199,584,000	円 199,584,000	円 0	円 0
現 金 (b)		200,000,000	0	0	0	200,000,000
総 額 (a)+(b)		200,000,000				200,000,000

令和元年度は、美術品33点を1億9,958万4千円で購入し、その後美術品を一般会計に引渡しただため、年度末の基金現在高は現金で2億円となりました。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

計数は正確であり事務処理は適正に執行されているものと認められました。

2 審査の意見

今後も設置目的に沿って、優れた美術品の円滑かつ効率的な取得に努めてください。

以上



しあわせ信州